



Electronics Solutions Company

KANADEN

KANADEN REPORT 2023

KANADEN

エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー

当社グループは、FAシステム、ビル設備、交通、社会インフラ、半導体・デバイス、映像・情報通信といった幅広い分野で事業を展開してきました。それぞれの分野で培った知見にもとづく創意とパートナー会社の技術力を掛け合わせ、事業横断による複合的なオリジナルソリューションを提供することで、お客様の課題、ひいては社会課題の解決に寄与します。

Contents

1. 価値創造ストーリー

| | |
|--------------------------------------|----|
| 新たな企業理念のもと 邁進するKANADEN | 3 |
| 事業の変遷と歩み | 5 |
| エレクトロニクスソリューションズ・ カンパニーに向けた 3つの戦略 | 7 |
| トップメッセージ | 9 |
| カナデンの価値創造モデル | 15 |
| 資本拡充によるビジネスモデルの強化 | 17 |

2. 成長戦略

| | |
|------------------------|----|
| セグメント別事業戦略 | 19 |
| リスクと機会 | 21 |
| カナデンの重要課題 Key Issue | 23 |
| 事業の成長に関わる Key Issue | 25 |
| 競争優位性の向上に関わる Key Issue | |
| 人的資本強化に向けた改革 | 27 |
| DXの推進による新たな領域の獲得 | 29 |

3. 成長を支える仕組み

| | |
|-------------|----|
| 環境 | 31 |
| 社会 | 33 |
| コーポレートガバナンス | 37 |
| 社外取締役メッセージ | 47 |

4. 会社情報

| | |
|-------------|----|
| 財務情報(連結) | 49 |
| 非財務情報(単体) | 51 |
| グローバルネットワーク | 53 |
| 株式情報 | 55 |
| 会社概要 | 56 |

新たな企業理念のもと邁進する

KANADEN

2023年5月、カナデングループは新たな企業理念を策定しました。
これまでのグループ理念の根幹となる精神を受け継ぎつつも、
変化の激しいこの時代におけるカナデングループの“存在意義”、そして“ありたい姿”を再定義しました。

「社員一人ひとりが、仕事をするうえでの拠り所にできるような、モノサシとして使える企業理念にしたい」これが、新たな企業理念に対する私自身の思いです。

それぞれが“存在意義”と“ありたい姿”を心に刻み、そのうえで、自分がどう行動すべきか。一人ひとりが主体的に考えて行動を起こしてほしいという思いを、この企業理念には込めています。

カナデングループは、お客様やパートナー会社、ひいては社会全体のために、常に新しい価値を創造し続ける集団となることを目指します。

代表取締役社長 本橋伸幸



技術と創意で一步先の未来へ導く

カナデングループの技術と創意、
そしてパートナー会社の技術を掛け合わせたソリューションで、
世の中をより良い未来へ導いていく。
それがカナデングループの存在意義です。

Creating New Value for Society

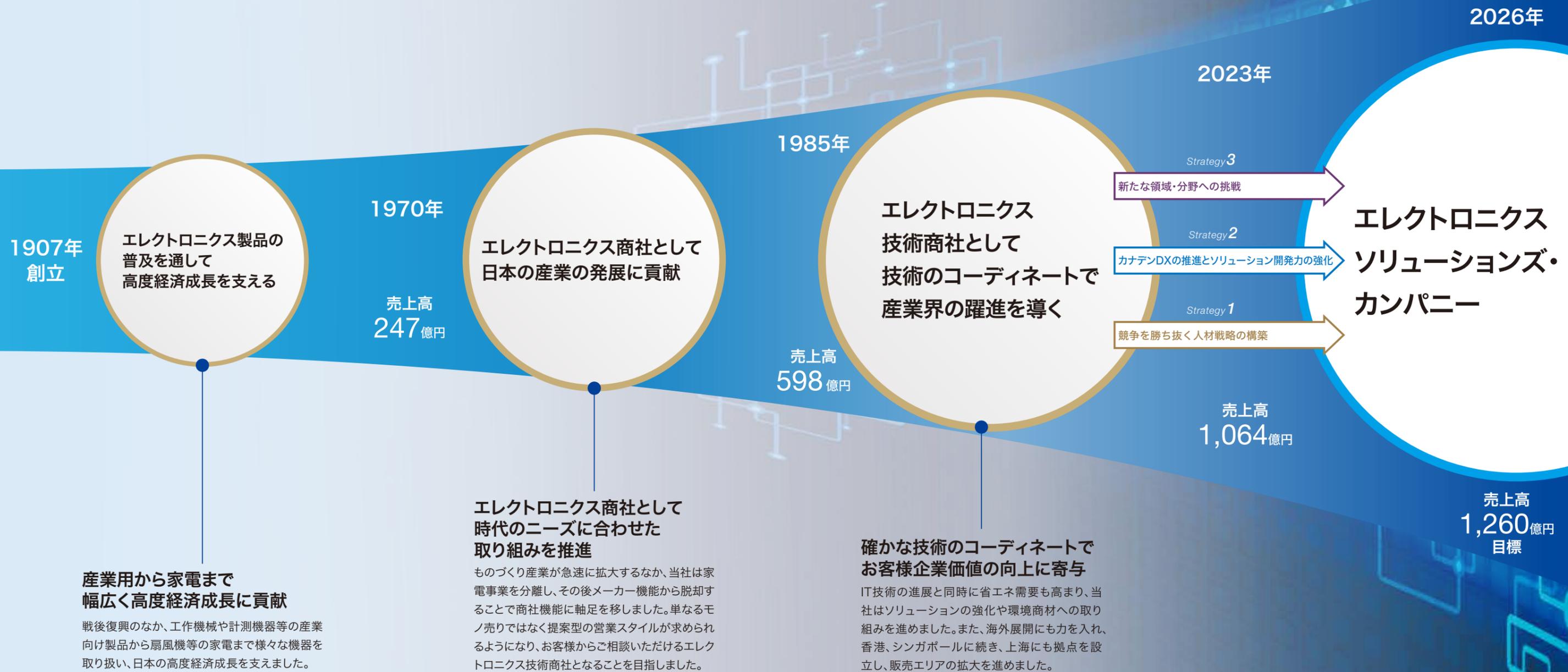
お客さまやパートナー会社、ひいては社会全体のために、
常に新しい価値を創造し続ける集団となる。
それがカナデングループのありたい姿です。



事業の変遷と歩み

変革と技術を生み出す力で、 社会の健全な発展を導いていく

当社は1907年の創立以来、目まぐるしく変化する社会環境に柔軟に対応し、お客様のニーズに応えることでお客様とともに成長してきました。これからもお客様を最も知るベストパートナーであり続けるため技術力・企画力を高め、パートナー会社やグループ内の連携を強化し、オリジナルソリューションの提供を通して高付加価値ビジネスを追求します。



エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー に向けた3つの戦略 *Strategy*

当社グループは、エレクトロニクスを通してお客様の企業価値向上と社会課題の解決につながる提案ができる存在「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」になるための重要なアプローチを3つの戦略としています。これらは中期経営計画「ES・C2025」の基本戦略ともリンクし、当社グループの企業価値向上を推進しています。

Strategy 2

カナデンDXの推進と ソリューション開発力の強化

人事制度の再設計により成長基盤を固めるとともに、成長エンジンとしてカナデンDXの推進とソリューション開発力の強化に注力しています。

カナデンDXは、現行ビジネスの最適化と改革を行う「レガシーから脱却するDX」とデジタルビジネスの創出を目指す「攻めのDX」の2つのフェーズで推進しています。

ソリューション開発力の強化では、部門横断的なソリューションのハブとなるソリューション技術本部の人材・スキルの拡充と、各技術の融合によるトータルソリューション提案の推進を行っています。

成功へのKey Word

Key Issue : ⑤ ⑥

- お客様と社会のニーズを蓄積・活用できる仕組みの構築
- マーケットを切り開くための、ビジネスを創出するDXの活用力向上

Strategy 3

新たな領域・分野への挑戦

カナデンDXの推進とソリューション開発力の強化により創出した経営資源をもとに新たな領域・分野に挑戦します。

既存の取引分野である製造業、物流・倉庫、医療・ヘルスケア、ビルマネジメント、社会インフラといった、今後も高い成長性が期待される分野へのさらなる投資や、市場拡大を続けるASEANを中心とした海外への展開を推進します。

これまでになかったチャレンジをするという姿勢のもと、事業ポートフォリオ戦略やM&A戦略をさらに加速していきます。

成功へのKey Word

Key Issue : ① ② ③ ④ ⑧ ⑨

- お客様と社会のニーズをビジネスに展開する力の醸成
- 専門的な技術・知識を持つパートナー会社の拡充

Strategy 1

競争を勝ち抜く 人材戦略の構築

製造部門を持たない商社というビジネスモデルにおいては、一人ひとりの社員こそが会社の価値の源泉であり、人材が最も重要な資本であると考えています。

変化の激しい経営環境においては、お客様や社会のニーズを捉え、自らの頭で考えて動くことのできる人材が重要です。その思いから「自ら考え、行動する自律した個人」となることを指針とした人事ポリシーを2021年10月に策定し、ポリシーを基軸に、人事制度の再設計を進めています。全社員が多様な価値観を尊重し、相互に高めあえるような人事制度に刷新することで、競争力の基盤を強化します。

成功へのKey Word

Key Issue : ⑥ ⑦ ⑩ ⑪

- プロフェッショナル人材の獲得
- 社員のスキルアップにつながる教育制度の充実
- 多様な人材が活躍できる環境づくり

TOP MESSAGE

トップメッセージ

新たな企業理念のもと、 ソリューションの研鑽と創意工夫で 社会を次の一歩へ

代表取締役社長

本橋伸幸

カナデングループの存在意義

「技術と創意で一歩先の未来へ導く」

これがカナデングループの存在意義です。2023年5月に創立116年を迎えた際、当社グループは、これまでのグループ理念の根幹となる精神を受け継ぐ形で、新たな企業理念を策定しました。“Mission(存在意義)”と“Vision(ありたい姿)”からなるこの企業理念には、私自身の思いも込められています。それは、日々の事業活動のモノサシとすべき企業理念を、社員一人ひとりが常に思い浮かべられるよう、心に届くシンプルな言葉で表したいという思いです。

これからの課題は企業理念の浸透です。各部門において順次、社員全員を対象としたワークショップを開催

し、新しい企業理念に対して、それぞれの思いを込めてもらいます。さらに、Mission、Visionを受けて、それぞれの社員が具体的にどう行動するかという、“Value(行動指針)”にあたるものについては、各自で一度熟考してほしいと伝えています。この企業理念の浸透を通じて、当社グループが社会のために常に新しい価値を創造し続ける集団となっていくことを私は確信しています。

2023年3月期の業績と 足元の事業環境

2023年3月期は、地政学的リスクの顕在化に端を発するサプライチェーンの混乱や素材の高騰の長期化など、不透明な事業環境が続いたものの、新型コロナウ

イルス感染症の防疫と経済活動の両立が進むなかで、個人消費の持ち直し、企業収益や設備投資の緩やかな回復、雇用・所得環境の一部改善といった、明るい兆しも見られました。

当社グループの業績面では、情通・デバイス事業における半導体・デバイス分野が前期に引き続き好調に推移したことや、FAシステム事業において製造業の設備投資が回復基調となったことを受け、前期比増収・増益を確保することができました。安心材料となったのが、半導体・デバイス分野の好調です。この3年ほど、コロナ禍の厳しい事業環境のなかで当社グループの業績を牽引する役割を担っています。ただ足元では、半導体設備関連などが弱含みとなっており、予断を許しません。またFAシステム事業では、これまで半導体不足

による納期長期化が影を落としてきましたが、ようやく改善の兆しが見られたことにも胸をなでおろしています。今後においても、食品事業など大手製造業の設備投資意欲が旺盛なこともあり、さらなる事業の拡大に期待を寄せています。

海外事業は、2020年に現地法人を立ち上げたベトナムでのビジネスがまだ道半ばの状況にあることを除けば、総じて好調に推移しています。中国については、期初は上海でのロックダウンの影響もあり苦戦しましたが、その後は回復しています。香港、シンガポールも好調でした。足元ではお客様の需要に大きな影響を与える米国、韓国の景気に陰りが見られており、注視しています。

中期経営計画の進捗

中期経営計画「ES・C2025」では、「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指して、「収益力と事業の持続性」「事業基盤と成長力」そして「信頼と信用」を高めることに取り組んでいます。計画の2年目を終え、各事業で強弱はあるものの、基本戦略の推進という観点では概ね順調に進捗しています。営業体制のDX化については、2021年に立ち上げた「製品サイト」の掲載製品数が好調に推移しています。当初は

約200社であった掲載企業様は300社を超え、取り扱う製品数は900を超えています。当社グループのような業界でこのようなサイトを活用している企業はまだ少ないため注目度が高く、今後は他社との連携も選択肢の一つとして視野に入れていきます。インサイドセールスについては、徐々に成果が出はじめているものの、まだまだ道半ばです。この分野については可能性を感じており、今後は各事業部門とICT部門がこれまで以上に連携し、確実に成果をあげられるよう体制の強化を図り、取り組みを加速させていく考えです。インサイド

セールスの取り組みは、豊富な経験を活かしあらゆる面からの想像力・提案力を発揮する場でもありと考えており、若手社員に対する知見やスキルの継承の場としても活用できればと思っています。

海外事業の拡大という点では、タイにおける「Siam Smart Solutions」社とのアライアンス締結があります。同社は、タイをはじめとするアジアで大きな影響力を持つ「Siam Motors Group」の傘下で自動化システムやIoTシステムを扱う総合システムインテグレーション企業です。今後は、当社の強みである制御技術を

用いたソリューション提案力を活かし、タイの製造業開拓、さらにはASEANを中心とした海外事業の一層の拡大の足掛かりとする考えです。

また、新分野への事業拡大に向けたM&Aについては、当社グループの事業とのシナジーの発現を見極めながら、引き続きその可能性を追求していきます。

こうした進捗が見られる一方で、懸念材料が全くないわけではありません。中計施策にもとづく新たな取り組みについては評価しているものの、国内の既存のお客様に対するビジネスについて、必ずしも目が行き届い

中期経営計画「ES・C2025」(2021年度～2025年度)

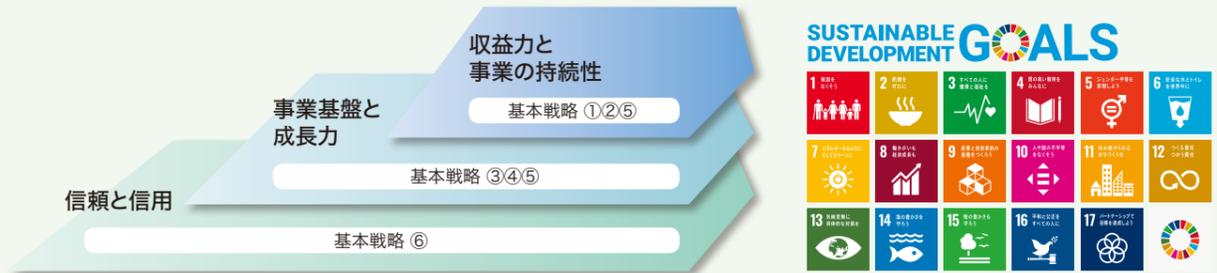
基本方針 SDGsへの取り組みを通じて、社会的課題の解決に貢献し 持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となる

- お客様を最も知るベストパートナーであり続ける
- 成長性に重きを置いた戦略の実行と、必要な経営資源を積極的に投入する
- 高付加価値ビジネスを拡大し、収益性の向上を図る

- #### 基本戦略
- ①「深化・進化」による競争力の強化
 - ②社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化
 - ③カナデンDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
 - ④多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・仕組みづくり
 - ⑤戦略的投資政策の実行
 - ⑥公明正大な経営

エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー

中期経営計画で掲げている「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」は、SDGsの達成につながる製品、システムやサービスの開発、販売によって、製造業、建設、流通、鉄道等の既存領域にとどまらず、新市場の開拓や、新たなビジネスチャンスを生み出し、社会課題の解決とカナデンブランドの向上につなげていきます。



セグメント共通施策

- 全社プロジェクトによる既存重点分野(自動化、エネルギー管理など)の取り組み強化とともに、新市場、新商材の開拓を推進する
- エリア戦略の推進 国内:各ビジネスユニット戦略とエリア戦略のマトリックス経営の推進 海外:ASEAN地区におけるソリューション提案体制の強化
- 技術教育を拡充し、ソリューション提案力の強化による差別化を図る
- カナデンコンソーシアムの形成、活用による創発的な企業間コミュニティへの移行を図り、ビジネスモデルの継続的創出につなげる
- セグメント横断的なアカウントマネジメント体制の確立による複合販売の推進
- インサイドセールス機能を整備し、フィールドセールスとのハイブリッド対応による営業力強化を図る
- 成長分野におけるスタートアップ企業との協業による事業創出と、企業再編の活用によるバリューチェーンの拡大を目指す

セグメント別施策

【FAシステム】

- ・ソリューション提案力を強化し、コンポーネントからソリューション、コンサルティングビジネスへと変革を図る
- ・蓄積した製造現場の知見やAI・IoT等の新技術の活用や自動化によるお客様の課題解決やものづくりの進化、安全で働きがいのある職場づくりを支援する
- ・国内外でのシステム対応力強化に向け、パートナー会社との連携強化を図る

【ビル設備】

- ・ビルマネジメントシステムの展開とZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)提案の強化を図り、環境負荷の低いエネルギー利用の普及を促進し快適性の向上と消費エネルギーの抑制を両立させる
- ・製品、システムの提案から工事、保守サービスを含め一貫したソリューションの展開強化

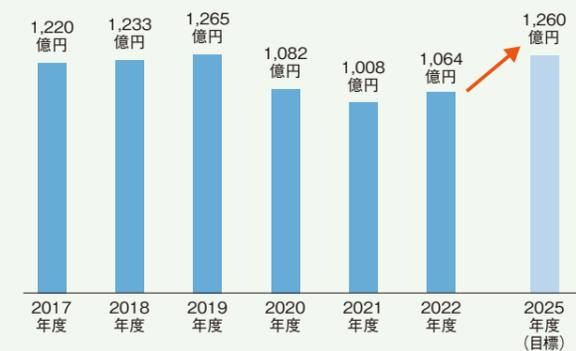
【インフラ】

- ・社会インフラとしての「安全・安心・快適」を支え、進化させるとともに、交通・公共分野におけるお客様のビジネスモデルの変革に対応し、従来の領域にとらわれないソリューション提案の拡大を図る
- ・気候関連災害や自然災害に備える監視・防災・減災ソリューションの提供により社会や産業の基盤強化に貢献する

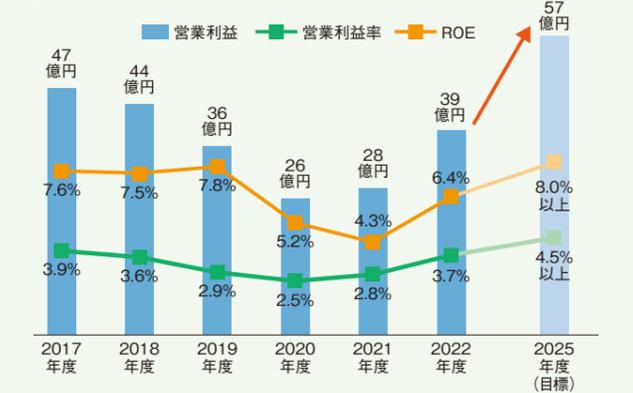
【情通・デバイス】

- ・医療・介護・健康分野におけるデジタル技術を活用したソリューション提供の推進
- ・セキュリティビジネスからトータルICTビジネスへの進化とデジタル分野への拡大
- ・IoTデバイスの進化や5Gの導入による、データの新たな活用や連携方法を可能にする商材の発掘、ソリューションの構築を目指す
- ・自動車分野への参入加速

売上高



営業利益・営業利益率・ROE



てるとはいえない部分があるのではないかと心配しています。「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」を目指して、2023年4月にはソリューション営業部を設置し、ソリューションビジネスを着実に強化していますが、こうした取り組みはもちろんのこと、そのベースとなる国内事業、既存のお客様とのビジネスも極めて重要です。コロナ禍の3年間で、対面での営業活動が弱くなったことへのフォローも必要です。今後はこれまで以上にお客様としっかり向き合い、業界やお客様の变化の兆しを敏感に察知し、描いている将来像をしっかりとつかむことが重要だと考えています。

持続可能な経営の徹底

中計の基本方針で謳っているとおり、当社グループはSDGsへの取り組みを通じて、社会的課題の解決に貢献しながら持続的な成長を実現することを目指しています。SDGsへの取り組みは、当社グループの事業機会の拡大につながるものと捉えており、次なる成長の方向性を示すものでもあります。サステナビリティ経営の推進のためにその方針を定め、代表取締役である私がサステナビリティ委員会の委員長を務め、その運営も担っています。サステナビリティは経営戦略そのものに深く関連するものであるため、経営層が主体となってリスクと機会を強く意識した長期的な事業活動を進めて

いきます。持続的な成長に向けた4つの重要課題(Key Issue)は、グループのMissionである「技術と創意で一步先の未来へ導く」ための取り組みとして位置づけています。当社のサステナビリティ経営は緒に就いたばかりではありますが、各部門がその方向性を認識しつつあることが、まずは一つの大きな成果であると捉えています。新たに策定した企業理念にも当社グループの社会的な存在意義や方向性があらためて示されており、今後は全グループ社員がサステナビリティを全社的な課題として強く意識するようになるものと確信しています。

当社グループの持続的成長を主体的に支えていくのは社員です。社員のモチベーションを高め、人材の価値

を向上させていく取り組みを今後さらに加速させていただきます。女性のさらなる活躍を含めたダイバーシティの推進や、デジタル人材・次世代経営人材の育成も今後の大きな課題であり、これらの課題解決も含め、既に社内では、人事制度改革に向けた議論が活発化しています。

また、持続的な組織運営を支えていくためのガバナンス強化も進めています。取締役会のメンバー7名のうち3名が独立社外取締役であり、社外監査役とともに、多くの助言をいただいています。社外役員とは定期的なミーティングの場を設けており、カジュアルな会話の場を通じて忌憚のない意見をいただいています。

ステークホルダーの皆様へ

様々な変革はまだまだ道半ばにありますが、確実に稼ぐ力を付けることで企業価値を持続的に向上させ、また資本効率の向上に努めることで、資本市場からの適正な評価を獲得したいと考えています。

資本効率の向上に向けた取り組みとしては、2023年3月期において、323万株の自己株式の取得と500万株の自己株式の消却を実行しました。株主還元に関しては、今後も配当性向35%を基準指標とし、安定した配当の維持継続に努める方針で臨みます。今後も、株主の皆様への利益還元の充実を図るために、資本効率の向上に努め、中計に掲げるROE8%以上の実現を目指します。

企業理念を刷新し、社員の意識も高まりつつあります。コロナ禍が終息に向かうなかで、明るい兆しも見えはじめています。まずは中計に掲げる諸施策の確実な実行により、カナデングループを確実に前進させます。ステークホルダーの皆様には、引き続き長期的な視点から温かく見守っていただきたく、よろしくお願い申し上げます。

中計に掲げる諸施策を推進し、
カナデングループを確実に
前進させます。

カナデンの価値創造モデル

当社グループは116年という長い歴史のなかで、財務・非財務資本を幅広い事業領域に活かすことで収益の拡大を図ってきました。今後は、蓄積されたノウハウや技術を活かして、セグメント横断的な事業の確立や新規分野への積極的な参入を通し、お客様の課題、ひいては社会課題の解決に寄与することで、持続的な価値創造を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指します。

INPUT

BUSINESS MODEL

OUTPUT / OUTCOME

人的資本
従業員数 813名
技術者数 104名
資格保有者数(延べ人数) 228名

社会関係資本
顧客数 約2,800社
パートナー会社数 約1,500社

財務資本
自己資本比率 53.3%
キャッシュフロー(期末残高) 14,635百万円

知的資本
ソリューション提案力
提案からフォローまで一貫したノウハウ、ナレッジ
製品・ソリューション導入実績



新規分野への積極的な参入

技術と創意で
一步先の
未来へ導く

ASEAN
への展開加速

産業の効率化
■自動化による生産性の向上

QOLの向上
■安心して快適な社会活動の継続
■健康長寿社会の維持

| | | | | | |
|-----------------|------------------|-----------------|----------------------|--------------|-------------------|
| 3 すべての人に健康と福祉を | 4 質の高い教育をみんなに | 5 ジェンダー平等を実現しよう | 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 8 働きがいも経済成長も | 9 産業と雇用創生の未来をつくらう |
| 10 人や国の不平等をなくそう | 11 住み続けられるまちづくりを | 12 つくる責任 つかう責任 | 13 気候変動に具体的な対策を | 15 陸の豊かさも守ろう | 16 平和と公正をすべての人に |

中期経営計画「ES・C2025」
営業利益 57 億円 営業利益率 4.5%以上 ROE 8.0%以上
戦略的投資政策等による売上高100億円の創出

社会インフラの高度化
■災害に強い街づくり
■安全・安心な交通インフラの構築

クリーンテクノロジーの応用
■自然エネルギーの活用推進

CAPITAL MODEL

P17

資本拡充によるビジネスモデルの強化

当社グループが企業価値を高めるには、積み上げてきた有形・無形の資本を効果的に投下することにより新たな価値を生み出し、資本をさらに拡充させる好循環を構築するとともに、社会の発展に寄与する事業活動を行い、確実な成長を実現していきます。

CAPITAL MODEL

財務資本

自己資本比率
53.3%
キャッシュフロー(期末残高)
14,635百万円

基本的な考え方

財務資本は、人的資本・社会関係資本・知的資本をさらに拡充していくための資本戦略において重要な基盤であると考えており、健全な財務体質を維持することが、取引先に対する信用力を保つことにつながります。財務資本の確保と適切な配分を行うことで、持続的な成長と企業価値向上を実現していきます。なお、当社は市場の期待収益率等に鑑みROE8.0%以上を目標としています。

活用

- 成長戦略を実現する人材確保に向けた投資
- ソリューション提案力強化に向けた事業投資
- M&Aを中心とした成長投資
- 事業環境整備に向けた設備投資
- 事業ポートフォリオの見直し
- キャッシュコンバージョンサイクルの改善
- 株主還元

人的資本

従業員数 813名
技術者数 104名
資格保有者数(延べ人数) 228名

基本的な考え方

当社グループでは「技術と創意で一步先の未来へ導く」をMissionとして掲げており、技術と創意の源泉は「人材」とであると認識していることから、人的資本は当社グループにおいて最も重要な資本と考えています。人的資本の確保・強化・育成・拡充を実践していくため、絶えず必要な投資を実行することが、当社グループの確実な成長に直結するものと考えています。

拡充策

- 人事ポリシーを軸とした人事施策の実行
- 人材と働き方の多様性の推進
- 教育と育成のさらなる充実
- 経験者採用/リファラル採用の実施
- プロフェッショナル人材の獲得・育成

社会関係資本

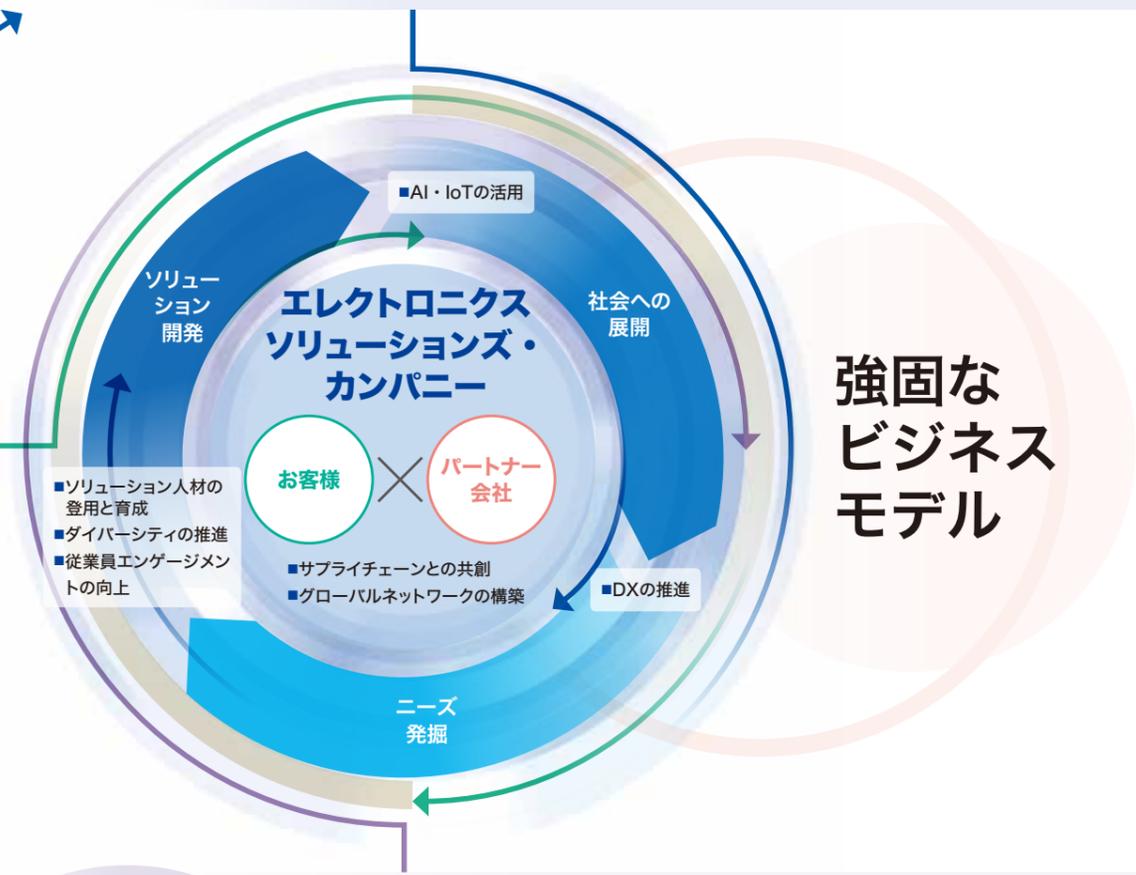
顧客数
約**2,800**社
パートナー会社数
約**1,500**社

基本的な考え方

当社グループはこれまで事業活動を通して社会の発展に寄与し、ステークホルダーの信頼を得ることで歴史を築き上げてきました。Visionとして掲げている「Creating New Value for Society」を実践していくために、多様な業界において長年培ってきたお客様やパートナー会社との信頼関係は重要な資本であると認識しています。

拡充策

- 顧客ポートフォリオの多様化による収益基盤の安定性強化
- 取引先ニーズの蓄積による次世代ソリューションの開発
- 新たなソリューションの提供による取引先との関係強化
- サプライチェーンの拡充による新技術獲得、安定供給の実現
- M&Aによる新技術獲得、成長性の高いマーケットへの参入



強固なビジネスモデル

知的資本

- ソリューション提案力
- 提案からフォローまで一貫したノウハウ、ナレッジ
- 製品・ソリューション導入実績

基本的な考え方

当社グループの知的資本は、お客様の課題解決に向けたニーズの発掘能力とソリューション提案力です。お客様やパートナー会社と長きにわたる取り組みのなかで培ってきた知見から新たな価値を創造し、社会課題の解決に貢献する豊富なソリューションを提供することにより当社グループの企業価値を向上させていきます。

拡充策

- 取引情報やニーズの共有による効果的なソリューション提案
- 広く深い業界知識を基盤とした新規顧客へのアプローチ
- 高度な専門性を活かした新規ソリューションの開発
- 情報の蓄積・可視化と活用による攻めのDXの推進

セグメント別事業戦略

当社グループは4つのセグメントで事業を展開しています。

各事業の専門的な技術をもとに、複合的なソリューションを提供することで新たな価値を創造しています。

事業戦略

FAシステム



事業概要

品質・生産性向上に貢献する自動化システムをはじめとするFA機器、微細加工に対応する放電・レーザー加工機等のメカトロニクス製品、プラントや工場の安定稼働を支える電気設備・計装システムを取り扱い、ものづくりの進化に貢献しています。



事業戦略

製造業では自動化・省人化の需要が引き続き旺盛であることに加え、DXの活用による一層の効率化・付加価値向上への関心が高まっています。当社グループでも、長年得意としてきたお客様のご要望に合わせたコンポーネント提案に加え、より潜在的な課題を引き出し、最適なパートナー会社との協働により改善・解決方法を提案するコンサルティング型のビジネスの強化を図っています。また、国内で培ってきた自動化・省人化ソリューションの海外における需要は着実に伸長しており、海外関係会社や現地Sierとの協業により、特にASEANにおける事業の拡大を加速していきます。

ビル設備



事業概要

受変電設備や無停電電源装置等の情報や産業の基盤を支える設備のほか、LED照明、空調機器、住宅用設備機器等の暮らしの快適性に貢献する機器、また、それらを最適に運用するビルマネジメントシステムやエネルギーマネジメントシステム、ZEBソリューションを取り扱っています。



事業戦略

脱炭素化や災害に強い持続可能な社会・産業インフラの構築への需要が高まるなか、より高効率で信頼性の高い機器への置き換えや、それらを統合して管理するシステムの構築など、全体最適となる提案を積極的に行うコンサルティング能力の強化により差別化を図っています。関係会社のカナデンエンジニアリングと一体となり、設備の導入から保守・更新まで、ライフサイクル全体の一貫したソリューションを展開しています。ASEANを中心とした海外においても高効率で環境負荷の低い設備機器の普及が加速しており、工事・保守を含めた体制の強化を進めています。

インフラ



事業概要

鉄道事業者向けに車両用電機品、受変電設備、情報通信機器を提供するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、太陽光発電設備やリチウムイオン電池を取り扱い、社会の安全・安心を支えています。



事業戦略

社会インフラとしての安全性・信頼性を支える基盤の提供という責任を着実に果たすことで築いたお客様との強固な信頼関係にもとづき、DX活用やサービスの進化など、新たな領域への提案を積極的に行い、さらなる収益性の向上とプレゼンスの強化を図っています。気候変動による自然災害の激甚化に備える防災・減災関連ソリューションや、設備の劣化や異常を事前に検知する画像ソリューションなど、メンテナンスコストの低減につながる提案にも注力しています。

情通・デバイス



事業概要

産業機器・情報通信機器・自動車等に不可欠な半導体・電子デバイス品や、様々な機器のIoT化を実現する無線モジュールの設計・開発のほか、セキュリティシステム、映像機器とAIを活用したイメージングシステム、電子医療機器を取り扱っています。



事業戦略

情報通信分野では、社会のあらゆる場面においてAIを用いた画像処理技術の進化による新たなサービスが広がるなか、製造業・流通・金融などの幅広いお客様に対して、ソフト・ハードを包含するオリジナルソリューションの開発により、最適な活用方法を提案しています。医療関連では主力の放射線治療装置の事業基盤の拡大を核としながら、周辺の診断機器や遠隔監視・支援ソリューションなどの提案メニューの拡充を図っているほか、予防・介護領域も含めた総合ヘルスケア事業の確立に向けた体制強化を進めています。半導体・デバイス分野では、IoT化やGX需要の世界的な増加を背景として中長期的な市場の拡大が続いており、主力の産業機器・OA機器関連に加えて住設機器やヘルスケアなど事業基盤の拡大にも注力しています。自動車関連分野については、メーカーとの協業強化や品質管理等の体制整備による着実な進捗を図っています。

収益力の強化

当社グループは、特性の異なる4つのセグメントで事業を展開することにより、堅実性と成長性を併せ持った健全経営を実現してきました。お客様の課題が複雑化し、当社グループに求められる役割が変化している環境下、将来にわたって成長し続けるためには、セグメント間のクロスセルを強化し、従来提案しきれなかった新たな価値を訴求することにより収益性を高めていくことが重要であると考えています。併せて、事業ライフサイクルに応じた最適な資本投下や組織編成を行い、新たな事業機会を着実に次の基幹事業へと成長させていきます。



事業横断によるシナジー創出

ものづくりの現場で進化してきた自動化や効率化のノウハウ、監視から分析へと進化する画像・映像情報ソリューション、脱炭素化に寄与するエネルギー関連ソリューションなど、各事業で培った知見を他業種の課題解決に活用できる場面は多くあります。各ソリューションの専門的な知識を持つ技術部門と、業界への深い見識を持つ営業窓口との連携を強化することにより、お客様とのさらなる関係強化と提案領域の拡大を図ります。事業間で顧客層だけでなくビジネスモデルも異なるからこそ、新たな発想が生まれると考えています。各事業の強みを磨きながら、新しい価値を常に創造し続けます。

リスクと機会

当社グループが中長期的な成長を続けていくために、外部環境の変化と事業環境を照らし合わせ、当社グループの事業リスクと事業機会を認識し、重要課題の特定や中期経営計画の戦略へと反映しています。

| 外部環境の変化 | 当社グループの事業リスク | 当社グループの事業機会 | 当社グループの対応 | 戦略 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  <p>国内人口の減少や労働環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界人口の増加／国内人口の減少 超高齢化 単身世帯の急増 健康寿命に対する意識の高まり 過疎化の加速 | <ul style="list-style-type: none"> 優れた専門性を有する人材の獲得競争の激化 地方での働き手減少 国内市場の縮小 | <ul style="list-style-type: none"> 優秀な人材の確保 多様な人材の活躍 医療商材の拡販 自動化需要の増加 | <p>スキルを有する中堅人材の確保は当社の喫緊の課題であり、経験者採用の強化を進めています。</p> <p>事業面では、自動化需要の増加は当社グループの得意とするFAセグメントにおいて商機であるため、FA機器の拡販とオリジナルソリューションの提案を進めています。</p> <p>また、高齢化社会に対しては放射線治療装置の拡販を含めた医療商材の拡大と、総合ヘルスケア事業の確立に取り組んでいます。</p> | <p>【重要課題(Key Issue)】</p> <p>①産業の効率化 ②QOLの向上 ⑥ソリューション人材の登用と育成 ⑩ダイバーシティの推進 ⑪従業員エンゲージメントの向上</p> <p>【中期経営計画基本戦略】</p> <p>②社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化 ④多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・仕組みづくり</p> |
|  <p>気候変動</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害の激甚化 気候変動による地球環境・生態系の変化 エネルギー・資源の枯渇 GX(グリーントランスフォーメーション) | <ul style="list-style-type: none"> 炭素税導入などエネルギーコストの増大 台風や大雨などの自然災害による主要拠点の被災 原材料の供給途絶 | <ul style="list-style-type: none"> 環境対応のための高付加価値ビジネスの増加 省エネ商材の拡販 再生可能エネルギー需要の増加 公共インフラへの投資増加 | <p>事業活動で使用する電力の100%グリーンエネルギー化や環境保全活動「企業の森」に継続的に取り組んでいます。</p> <p>また、環境問題を含むサステナビリティ全般について検討協議をするサステナビリティ委員会を設立し、TCFD提言に沿った開示等についても協議を進めています。事業面では、従来から取り扱いがあるLED照明や空調・冷熱商品といった省エネ商材の拡販を進めるとともに、サーキュラーエコノミーの事業化を目指し検証を進めています。</p> | <p>【重要課題(Key Issue)】</p> <p>③社会インフラの高度化 ④クリーンテクノロジーの応用 ⑫脱炭素社会への貢献</p> <p>【中期経営計画基本戦略】</p> <p>②社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化 ⑤戦略的投資政策の実行</p> |
|  <p>技術の進化</p> <ul style="list-style-type: none"> DX IT・IoT化 AIの進化 5G | <ul style="list-style-type: none"> 業界構造の急速な変化 デジタル人材の不足 サイバー攻撃 デジタルデバイド | <ul style="list-style-type: none"> 技術提案力の強化 DXの推進 新市場への参入 | <p>ソリューション提案力強化のために、2023年4月にソリューション営業部を新設し、業種別マーケティングにもとづいた新規開拓を進めています。</p> <p>また、DXの取り組みを継続しており、インサイドセールスの拡大やKPIマネジメントの浸透を図っています。</p> <p>技術の進歩に対応できるよう、ソリューション人材の採用・育成に力を入れつつ、AIやIoTといった新技術の習得と各分野の融合によるトータルソリューション化を目指しています。</p> | <p>【重要課題(Key Issue)】</p> <p>⑤DXの推進 ⑦AI・IoTの活用 ⑬強固なセキュリティ</p> <p>【中期経営計画基本戦略】</p> <p>①「進化・深化」による競争力の強化 ③カナデンDXの推進</p> |
|  <p>政治、紛争、感染症等による社会の不安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新興国の経済成長 ロシア・ウクライナ問題 米中対立 パンデミック | <ul style="list-style-type: none"> 紛争やテロによる、当社グループ社員の人命・資産への脅威 物流・調達・インフラの寸断による事業継続への支障 貿易摩擦に伴う輸出管理リスク 感染症蔓延によるサプライチェーンの混乱 | <ul style="list-style-type: none"> アジア市場の拡大 優秀な海外人材の獲得 感染症対策商材の拡販 | <p>輸出管理リスクへの対応として、全社を対象とした勉強会を実施しました。</p> <p>海外への事業展開では、ASEANにおける環境配慮・高効率化需要の増加をターゲットに、空調をメインとした設備ビジネスの強化を進めています。</p> <p>また、タイではSiam Motors Group唯一の総合システムインテグレーション企業であるSiam Smart Solutions社とアライアンスを締結しました。現地パートナーとの連携を強化し、タイの製造業開拓を図っています。</p> | <p>【重要課題(Key Issue)】</p> <p>⑧グローバルネットワークの構築 ⑨サプライチェーンとの共創</p> <p>【中期経営計画基本戦略】</p> <p>②社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化 ④多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・仕組みづくり</p> |
|  <p>ガバナンス水準の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 法改正・規制の強化 情報開示ニーズの多様化 コンプライアンス・グループガバナンスへの関心の高まり | <ul style="list-style-type: none"> 不祥事や品質低下によるブランド価値の毀損 コンプライアンスの不徹底による事業停止 法規制対応に伴うコストの増加 | <ul style="list-style-type: none"> 実効性の高いコーポレートガバナンスの実現による持続的な企業価値の向上 グループガバナンス強化による価値最大化 適切な情報開示およびステークホルダーとの対話による信頼・信用の醸成 | <p>取締役社長を委員長とした、コンプライアンスの推進を図る監督型のコンプライアンス委員会および、全社的なリスクの抽出や緊急時の対応を行う執行型のリスクマネジメント委員会の両輪で遵法体制の強化を図っています。e-learningの内容も毎年見直し、全社員が受講しています。</p> <p>また、取締役会においては社外取締役の女性取締役の増加など、取締役会の多様性の確保を進めており、自由闊達な協議がなされています。</p> | <p>【重要課題(Key Issue)】</p> <p>⑭コンプライアンスの徹底 ⑭ガバナンスの強化</p> <p>【中期経営計画基本戦略】</p> <p>⑥公明正大な経営</p> |

カナデンの重要課題 Key Issue

社会、ステークホルダーと当社グループの経営に対しインパクトが大きい社会課題を抽出し、当社グループの成長ドライバーとして積み上げています。一つひとつの重要課題に真摯に取り組むことで社会課題の解決とカナデンブランドの向上につなげていきます。

サステナビリティ方針

私たちは、企業活動のあらゆる面においてサステナビリティへの高い意識を持ち、実践していくことで、「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」として、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

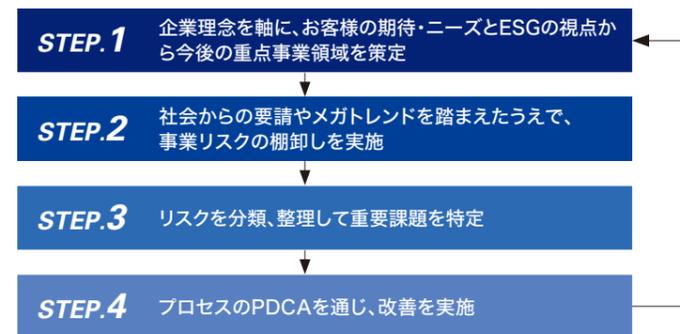
1. SDGsへの取り組みを通じ、社会・環境問題の解決に貢献し、持続的な成長を実現します。

- ・省エネ機器や再生可能エネルギービジネスの拡大により、低炭素社会、循環型社会の実現に貢献します。
- ・社会インフラ事業や監視・防災・減災ソリューションを通じ、安心・安全な社会づくりに寄与します。

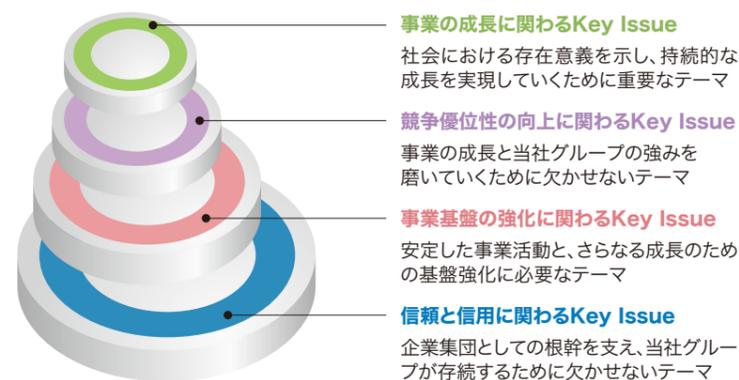
2. 公明正大な経営の実践により、社会から信頼される企業を目指します。

- ・適切なコミュニケーションを通じ、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えます。
- ・法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を心がけます。

重要課題特定プロセス



重要課題の考え方



事業の成長に関わるKey Issue

| | | Action |
|-----------------|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| ① 産業の効率化 | 少子高齢化社会において労働人口が減少しているなか、自動化ソリューションの提案により産業の効率化を図る。 | ロボットを含む自動化商材の拡販 |
| ② QOLの向上 | 放射線治療装置やAIカメラ、空気清浄機などの医療・感染症対策商材の提案により快適な生活環境の創造に取り組む。 | 医療商材の商圏拡大 ビデオマネジメントシステムを用いた遠隔診療システムの拡販 |
| ③ 社会インフラの高度化 | システム、ソリューションを用いて安全で快適な社会基盤づくりに貢献する。 | 太陽光発電機器の拡販 公共インフラの維持・保全へのDX活用 |
| ④ クリーンテクノロジーの応用 | 新たな環境技術を用いて脱炭素社会の発展やGHG排出量の削減に寄与する。 | サーキュラーエコノミー事業の検証 環境負荷の低い空調やLED照明などエコ商材販売の推進 |

競争優位性の向上に関わるKey Issue

| | | |
|-------------------|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| ⑤ DXの推進 | 社内システムの刷新により業務の効率化と情報の共有、そしてパートナー会社とのコンソーシアムの創造を図る。 | カナデンDXの推進 デジタルマーケティングを活用したインサイドセールスの促進 |
| ⑥ ソリューション人材の登用と育成 | ソリューションに長けた人材の登用と育成により提案力の強化を図る。 | ソリューション技術本部による社内教育研修「ソリューション塾」の実施 ソリューション営業部新設によるソリューション提案の強化 |
| ⑦ AI・IoTの活用 | 高度デジタル社会において、技術力の強化により、新たな価値を提案する。 | 新規商材の発掘 オリジナルソリューションの拡販 |
| ⑧ グローバルネットワークの構築 | 海外関係会社との連携を強化し、より幅広い地域への価値提案を図る。 | タイのエンジニアリング会社の体制変更とASEAN地域における連携強化 輸出管理教育の実施による輸出管理リスクの軽減 |

事業基盤の強化に関わるKey Issue

| | | |
|------------------|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| ⑨ サプライチェーンとの共創 | パートナー会社の拡充や関係性強化により、社会課題に対して様々な角度からのアプローチを図る。 | 品質管理や適正取引に係る取引先アンケートの実施と改善施策の実行 部門間・拠点間のパートナー会社情報の共有と協業を活性化させる仕組みづくり |
| ⑩ ダイバーシティの推進 | 人事ポリシーに沿って、働きがいと成長の好循環を実現する施策を実施する。 | 女性管理職の目標比率の策定 障がい者の法定雇用率遵守を目指した取り組み推進 |
| ⑪ 従業員エンゲージメントの向上 | 働き方改革の取り組みや健康経営の推進を通して社員のモチベーションアップを図る。 | テレワーク制度や夏季休暇制度の改定など社内規程の整備 エンゲージメント調査の実施と改善策の検討 |

信頼と信用に関わるKey Issue

| | | |
|---------------|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| ⑫ 脱炭素社会への貢献 | 気候変動への対策に関する情報開示を充実させるとともに、脱炭素化に向けた取り組みを推進する。 | 事業で使用する電気・熱の100%グリーンエネルギー化 |
| ⑬ コンプライアンスの徹底 | 「誠実に正道を歩む」の基本方針のもと、グループ全体のコンプライアンスを向上する。 | コンプライアンス委員会の体制強化 内部通報件数の開示 |
| ⑭ ガバナンスの強化 | 高い透明性の確保と開示の充実を図ることにより、グループ全体のガバナンスの徹底を図る。 | コーポレートガバナンス・コードに沿った開示 取締役の独立社外役員比率の向上 指名・報酬諮問委員会の委員長を独立社外取締役に交代 |
| ⑮ 強固なセキュリティ | 情報漏えいや外部からの侵入に対応する高いセキュリティレベルを維持するとともに、社員への教育と周知に取り組む。 | 全社員向けセキュリティ研修の実施 |

Key Issue

事業の成長に関わる Key Issue

当社グループでは、それぞれのセグメントで培ってきた技術を活かし、事業を横断した複合ソリューション提案やオリジナルソリューションの開発でお客様の課題解決に貢献します。

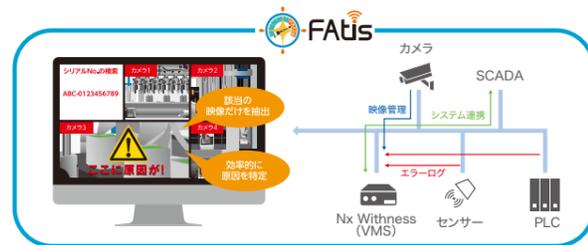
Target Theme 産業の効率化
Our Approach 品質向上

製造工程トレーサビリティで製品の品質向上

日々大量の製品が流れていく工場の生産ラインでは、不良品発生時の原因特定や録画データの検索に多大な労力を要するという課題があります。こうした課題を解決するために当社オリジナルソリューションである「FAtis」を提案しています。

「FAtis」は各種センサ情報と映像を連携させたシステムであり、従来の監視カメラでは「みる」「とる」だけであった機能を、システム化することで「さがす」「しらせる」「つなぐ」も可能にしたソリューションです。生産ラインの録画データに読み取ったシリアル番号を紐づけすることで、万が一不良品が発生した際には迅速かつ容易に該当の映像を表示させ、不良発生時の要因を確認することができます。

情通事業で培ってきた画像・映像のノウハウをFA事業やインフラ事業と連携した事業横断のソリューションとして、生産現場から社会インフラまで幅広く課題解決に貢献します。



Target Theme QOLの向上
Our Approach 安心

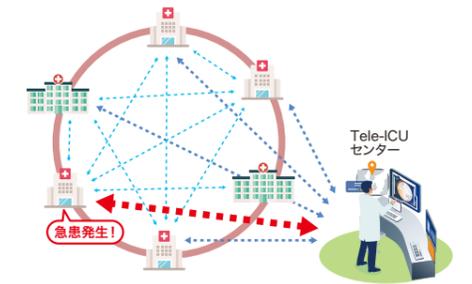
高精度なカメラシステムを用いて遠隔での診療や指示を可能に

救急医療の現場では、専門的な知見を持つ人員の不足による医師や看護師の負担増加が大きな課題となっています。救急患者を受け入れることができる医療機関が不足すれば、治療開始までに時間がかかり重症化リスクの上昇にもつながります。

このような社会的課題の解決策の一つとして、当社グループが持つ画像・情報通信のノウハウを活かし、高精度なカメラシステムを用いた遠隔医療ソリューションを提案しています。

集中治療専門医が常駐し管理センターの機能を持つTele-ICUセンターと各医療機関のICUをネットワークでつなぐことで遠隔地のTele-ICUセンターからカメラを通して的確な指示・助言を出せるため、受入可能な医療機関を検討する時間を短縮し早期の治療開始を可能にします。また、複数の医療機関で専門家の知見を共有することができるため、集中治療医・専門医の働き方改革や医療の地域格差の軽減も期待されます。

当社グループはこのようなソリューションの提供を通して迅速かつ的確な医療の提供に貢献し、救命率の向上を図っています。



事業横断によるシナジーの創出

FAシステム

インフラ

ビル設備

情通・デバイス

Target Theme 産業の効率化
Our Approach DX化

電子帳票の活用で現場作業をDX化

建設業、製造業、小売・サービス業などの幅広い業種の現場で作業指示や確認のための帳票に紙を使用しているケースが多くありますが、データの転記・集計や保存・検索に手間が掛かることや、紙資料の保管場所を確保する必要があるので、業務効率を下げの一因にもなっています。このような課題に対し、当社グループは東京ガス製現場帳票電子化ツール「JoyCoMES Re」を提案しています。

本システムではExcelベースで帳票を作成できるため、既存帳票をそのまま電子化することや帳票の新規作成・編集が容易に行えます。タブレットを用いて現場スタッフが帳票に直接入力でき、入力規則の制御により誤入力を防止することや製品への異物混入リスクを低減させることが可能です。

また、国内トップシェアの東京ガス製工程監視構築ツール「JoyWatcherSuite」を経由することにより多様な制御装置とも連携でき、工場全体のDX化にも貢献することができます。

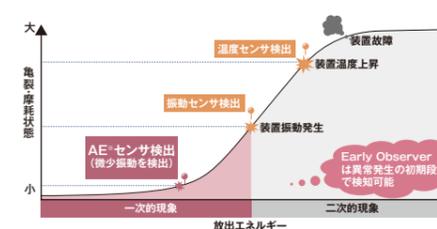
今後も当社グループは、人手不足対策や作業スピード向上による競争力アップが求められる現場において、DX化による生産性向上を推進していきます。



Target Theme 産業の効率化
Our Approach 可視化

早期の予兆保全で故障トラブルを回避

製造ラインでは機械が故障した場合、そこから故障部分の確認や部品の取り寄せ、修理を行うため、故障から稼働再開まで長期間かかってしまい、機会損失が広がるという課題がありました。少しでも時間のロスを短縮するため、設備停止や予期しない部品交換が発生する前に不具合の予兆を検知して、効率的な保全とコスト削減を可能とするAE（アコースティックエミッション）センサを活用したジェイ・シー・シー製超早期機械故障診断システム「Early Observer」を提案しています。従来の振動を感知するセンサでは、機械ダメージ



※AE (Acoustic Emission): 材料が変形あるいは破壊する際に、内部に蓄えていた弾性エネルギーを音波 (弾性波、AE波) として放出する現象です。

が進行してからでないと検出できないため、機械故障による部品交換などのコストが発生していました。「Early Observer」では、材料が変形・破壊した際に放出される微小な弾性エネルギーを検知できるため、予兆段階で対応することができます。このシステムを設置することで、重要な生産ラインを広く監視し、急なライン停止のリスク低減を図ることができます。今後も当社グループは、お客様目線で課題解決のご提案を続けることで、お客様ひいては社会課題の解決に寄与していきます。

Key Issue

競争優位性の向上に関わるKey Issue

人的資本強化に向けた改革

人事制度の刷新

「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」を目指す当社グループにとって、競争力の源泉は新たな価値を創造する「人材」であり、人材競争力の強化が経営競争力に直結する課題となっています。

当社グループの人事ポリシーでは、求める人物像を、年齢・性別・経験等にかかわらず「自ら考え、行動する自律した個人」と定めており、これにもとづき、人事制度の刷新を進めています。

人事ポリシー

自分らしいキャリアを

- 働くことは人生そのもの
- だからこそ自分らしいキャリアを歩んでほしい
- 自律したあなたを応援します

挑戦に報います

- チャレンジこそがカナデンのスピリット
- そこには年齢・性別・経験は関係ない
- 変化を生み出す行動に価値がある

一人ひとりが主人公

- 様々な価値観・属性・ライフスタイルの交差はイノベーションの原点
- ライフとワークの充実が新たな企業価値を生む
- 誰もが持ち味を発揮できる会社でありたい

基本施策

自律的なキャリア形成

- ・社員自らが主体的にキャリアビジョンを描き、会社は個人の挑戦と成長の機会を提供・支援する
- ・個人の価値観やライフプランに応じた柔軟なキャリアの選択肢を提供する

納得感のある処遇

- ・属人的要素ではなく、職務や成果に応じたメリハリのある処遇とする
- ・挑戦への姿勢やプロセスを適切に評価する
- ・個人の成果に加え、組織力向上のための貢献度も評価する
- ・評価・処遇制度は公平かつ透明性のあるものとする

ダイバーシティとインクルージョンの推進

- ・性別・年齢・人種・国籍などの属性や障がいの有無、性的指向・性自認などの多様性を尊重し、一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう公平な機会を提供する
- ・多様性が組織の活力やパフォーマンスの向上につながるよう、メンバーが対等に組織に参画し、自由闊達な議論ができる風土を醸成する
- ・ジェンダーギャップの解消に向け、制度・運用・意識などのあらゆる側面から積極的な措置を講じる
- ・多様な価値観や働き方を尊重し、長く働ける環境を提供する

これまでになかった新しい価値の創出

当社グループには長年にわたり蓄積された知見・経験という財産があります。これをさらに活用するため、属性にとらわれない多様な人材の登用、経験者の積極採用、社員への実践的な教育、さらには社員間交流などの施策を推し進め、異なる価値観を組織内に積極的に取り入れるとともに多様な人材が交差する機会を増やし、これまでになかった新しい価値を創出します。

これまで会社に蓄積された知見・経験

多様な人材による知見・経験・発想

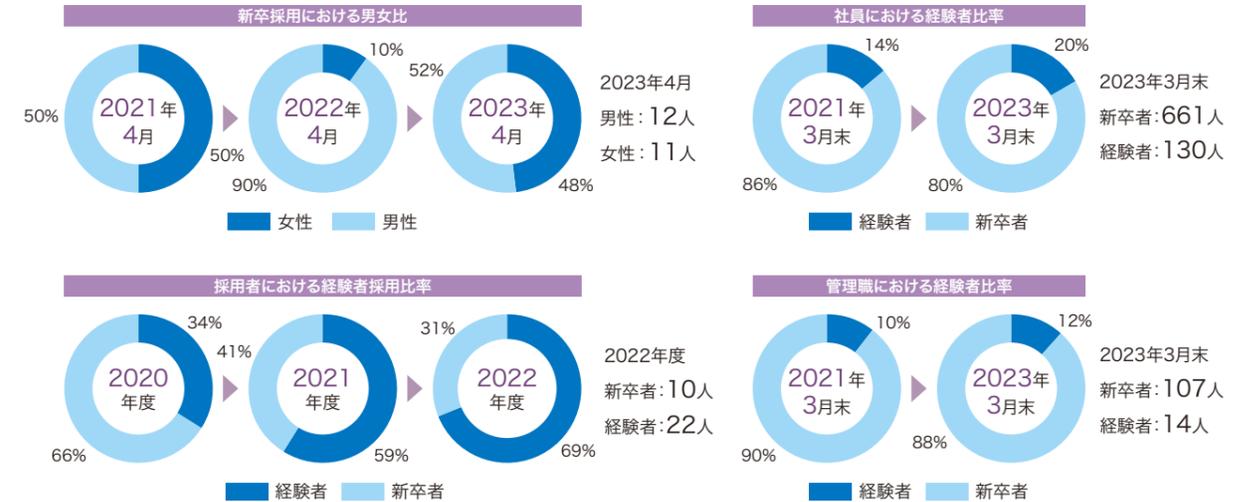
挑戦を支える人事制度・多様な価値観や働き方への尊重
組織力・経験者の積極採用・自律的なキャリア形成支援

これまでになかった
新しい
価値の創出

採用

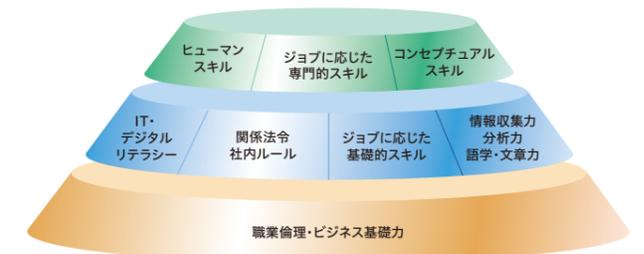
様々な価値観・属性・ライフスタイルの交差がイノベーションの原点と考え、多様な人材を採用することで、新しい知見、経験、発想を取り入れています。

また、中長期的な経営戦略と現有人材との間にギャップがあるスキル・専門性を特定し、即戦力となる経験者を採用することで企業価値の向上を加速させています。



基礎教育と実践的な教育

新たな付加価値を創造する人材の充実に向け知識や能力などの個人スキルを磨くことで、生産性の向上や組織の成長につなげていく必要があります。人事制度の刷新に伴い教育体系を再構築し、お客様の課題解決、ひいては社会課題の解決に貢献できる人材育成を積極的に推し進めていきます。



Key Personに聞く

エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー実現のためには

製造部門を持たない商社という当社のビジネスモデルにおいては、一人ひとりの社員こそが会社の価値の源泉です。不確実性の増す経営環境でも持続的な成長を達成するために、自律的な人材を採用・育成すべく、中期経営計画において新人事制度プロジェクトが始動する運びとなりました。

新人事制度の策定において最も重視しているのが、多様な個人の価値観に合わせて自ら選択できる制度にすることです。価値観が多様化している現在、描きたいキャリアも一人ひとり異なってきます。その意思に最大限応えるために、可能な限り柔軟性を持たせた制度にできるよう検討を重ねています。

また、制度の整備だけでなく、自分らしいキャリアを描ける環境の構築にも力を入れ、エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーに向けて活性化するあらゆる取り組みを、人材戦略の面から牽引していきます。



執行役員 管理本部長
黒田 暢彦

Key Issue

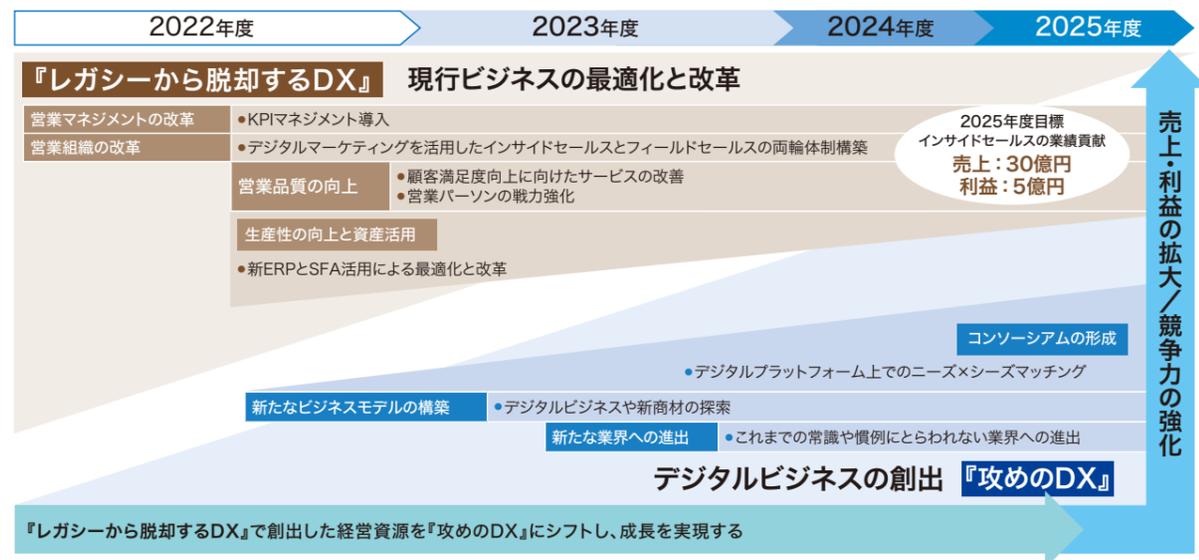
競争優位性の向上に関わるKey Issue

DXの推進による新たな領域の獲得

継続的な生産性の向上と利益の獲得へ向けて

中期経営計画「ES・C2025」で取り組んでいるカナデンDXは、これまでのビジネスを事業変化に応じて最適化し、さらに改革を進める『レガシーから脱却するDX』と、それにより創出した経営資源を成長分野へシフトする『攻めのDX』の2つのフェーズで構成しています。『レガシーから脱却するDX』では、2024年度の完了を目標に統合基幹システムの更新を推進しています。『攻めのDX』では、「コンソーシアム」「新たなビジネスモデル」「新たな領域」の具体化を進めています。カナデンDXを活用することで、個人が持つ強みを組織の強みにつなげ現場力をさらに高めることで、競争力を一層強化していきます。

カナデンDXのロードマップ



2022年度『レガシーから脱却するDX』の効果

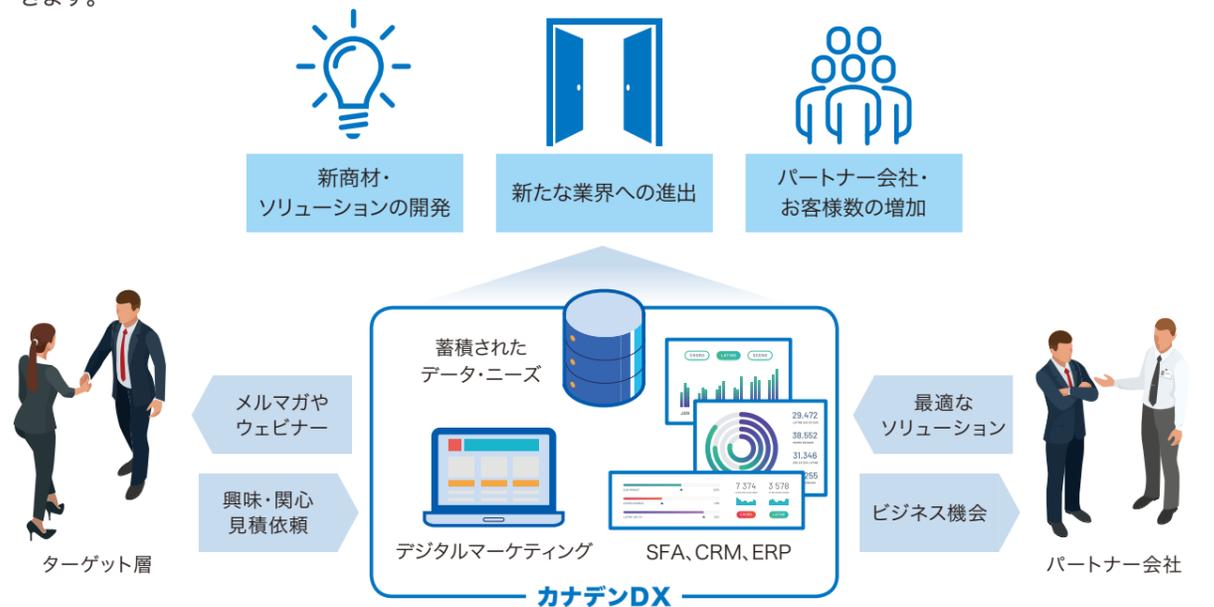
『レガシーから脱却するDX』では、KPIマネジメントを活用した営業マネジメントの改革とインサイドセールスの強化を推進し、新しい営業スタイルの構築や迅速なコミュニケーションによる導入効果を創出しています。また、製品サイトの拡充やメルマガを利用したデジタルマーケティングによる成果は着実に出ており、2022年度の実績では、リード件数3,000件超、売上約3億円となりました。2025年度には売上30億円を目標として今後も取り組みを続けていきます。



新たなビジネス領域獲得に向けた『攻めのDX』へシフト

『レガシーから脱却するDX』にて蓄積されたデータを分析することで、お客様の事業環境や課題を明らかにし、これらを『攻めのDX』に活用することで、新しいビジネスモデルの創出やこれまで踏み込んだことのない領域への進出を目指しています。

併せて、これまで属人化していたお客様のデータやニーズを活用して、当社とパートナー会社の総合力を活かした提案活動を促進していきます。将来的には、これらの資産を活かし、お客様と高い技術力を持ったパートナー会社を繋ぐコンソーシアムを構築し、当社がワンストップでお客様へのサービスを提供できる仕組みづくりにも取り組んでいます。



Key Personに聞く

エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー実現のためには

当社は事業ごとに多種多様なバリューチェーンがあり、長年それぞれに対応した部分最適や属人化が続き、これらを標準化することが大きな課題でした。こうした難題を乗り越えて業務の効率化や標準化を推し進めることで、継続的な売上・利益向上につなげようという目的のもと、「カナデンDX」プロジェクトは始動しました。本プロジェクトは単にシステムの導入で終わることのないよう、全社員が主体的に活用できることにこだわっており、長期的な計画のもと丁寧に社員への浸透を進め、現場力強化にもつなげています。

また、当社は社会課題の解決を通じて持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」を志向し続けています。カナデンDXの活用は、生産性の向上から働きがいの向上につながることも期待できる非常に重要なプロジェクトであるため、今後も力強く本プロジェクトを推進していきます。



執行役員 ICT推進部長
安諸 晴夫

Key Issue

環境 Environment

環境方針

カナデングループは、クリーンな地球を次の世代に引き継いでいくために、「環境経営」を重要な経営課題の一つと位置づけ、企業活動のあらゆる面において持続可能な社会の発展のため、地球環境の保全と調和に取り組めます。

- 1. 環境保全活動**
 - (1) 環境配慮型商品の拡販にとどまらず、お客様の環境ビジネスに最適なソリューションを提供することにより、低炭素社会と循環型社会の形成に寄与します。
 - (2) 当社グループの従業員およびその家族は、省エネルギー・省資源・廃棄物の適正管理を推進し、環境負荷の低減に努めます。
 - (3) 人と自然との共生のため、生物多様性に配慮した環境保全活動に取り組めます。
- 2. 環境関連法規の遵守** 環境関連法規と当社グループが同意する環境に関する外部からの要求事項を遵守します。
- 3. 継続的改善** 環境保全にかかわる意識向上に努め、環境負荷低減に資する取り組みの継続的な改善や維持に努めます。

あるべき姿

- 事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達する。
- 事業活動におけるゼロエミッション、カーボンニュートラルを実現。
- 省エネ機器や再生可能エネルギービジネスの拡大による低炭素社会、循環型社会の実現に貢献する。

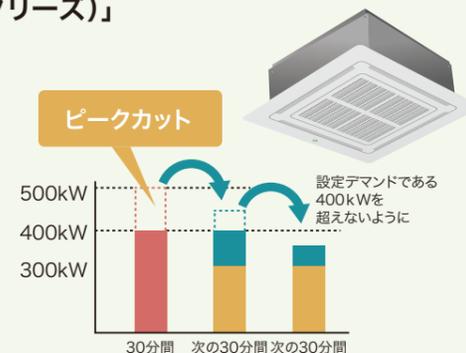
EV・PHV用急速充電器拡販の取り組み

カーボンニュートラルを実現するために、日本政府は2035年までに新車販売で電動車100%を実現することを目標に掲げ、EV(電気自動車)普及に取り組んでいます。そこで課題となるのが充電インフラの不足といわれ、法整備や補助金の拡大の動きが進んでいます。工事会社を有する当社グループでは、EV・PHV用急速充電器の販売から設置工事まで一括で提供することが可能です。環境にやさしい商品の拡販を通し、環境課題の解決に貢献します。



空調特化の節電・省エネシステム「Ai-Glies(アイ・グリーズ)」

日々オフィスや工場で使用する電力のうち多くの割合を占める空調設備をピンポイントで制御し、CO₂排出量削減と電気料金(基本料金と使用量料金)削減が可能なシステム「Ai-Glies(アイ・グリーズ)」を提案しています。「Ai-Glies」は空調設備の室外機に制御子機を設置し、消費電力を削減することで基本料金・使用量料金の両方を削減するシステムです。当社関西支社社屋でも2022年に導入し、年間約60万円の電力料金の削減、CO₂では約7トンの削減を見込んでいます。環境にやさしい省エネとコストの削減につながるシステムの提案を通し、脱炭素化の促進に貢献します。



TCFD提言にもとづく開示

■ ガバナンス

当社グループでは、気候関連課題への対応は事業リスクの軽減のみならず、事業機会の創出にもつながる重要課題(Key Issue)であると認識しています。

気候関連課題を含むサステナビリティ全般に関しては、代表取締役を議長とするサステナビリティ委員会(原則年3回以上開催)が、当該課題に対する調査を行ったうえで、当社グループの取り組みの基本方針・戦略の策定とその進捗をモニタリングし、取締役会に具申します。

取締役会はその報告を受け、気候変動を含むサステナビリティに関する指針・戦略について適切に審議・決定します。



■ 戦略とリスク管理

2023年度に気候関連課題を含むサステナビリティ全般に係るガバナンス体制としてサステナビリティ委員会を設置し、今後当該委員会を中心に気候関連課題に係るシナリオ分析とリスク・機会の特定、モニタリングを実施していきます。

なお、リスク・機会の特定とリスクの管理に関しては、リスクマネジメント委員会でも協議を行い、当社グループのサステナビリティ戦略に反映します。

■ 指標と目標

当社では、2018年度以降のScope1・2の温室効果ガス(GHG)排出量を継続的に算出しています。Scope3の算出についても、今後検討していきます。

また、Scope1にあたる社用車のガソリン使用量については、必要に応じて目標を設定します。

Scope2の目標数値については、製造部門を有しないことから現状維持を目標としています。

温室効果ガス(GHG)排出量(単位:t-CO₂)

| | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| Scope1 | 265.4 | 241.1 | 189.2 | 185.7 | 199.5 |
| Scope2 | 700.6 | 595.9 | 720.7 | 0.0 | 0.0 |

(注1) Scope1は社用車のガソリン使用量より算出し、Scope2は事務所の電力・熱使用量より算出しています。

(注2) Scope2にあたる電力・熱使用量については、2021年度よりグリーン電力証書を購入しているため0としています。

Key Issue

社会 Social

社会の一員としての取り組み

■ 企業倫理ガイドライン

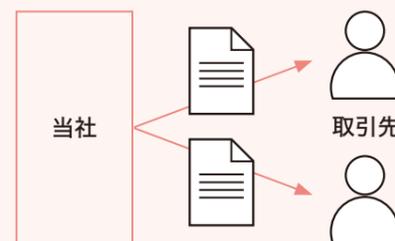
当社グループが企業活動を行ううえで遵守すべき重要な事項を「企業倫理ガイドライン」として定め、公明正大な企業活動を行っています。

| | | |
|-----------------|------------------|--------------|
| 社会との関係 | 社会への貢献 | 各種業法の遵守 |
| | 寄付行為・政治献金規則 | 反社会勢力との関係断絶 |
| | 環境保全・保護 | 安全保障輸出管理 |
| | 輸出入関連法令の遵守 | |
| 顧客・取引先・競争会社との関係 | 製品の安全性 | 独占禁止法の遵守 |
| | 購入先との適正取引、下請法の遵守 | 不正競争の防止 |
| | 接待・贈答 | 適正な広告・宣伝 |
| 株主・投資家との関係 | 経営情報の開示 | インサイダー取引の禁止 |
| 社員との関係 | 人権尊重・差別禁止 | ハラスメントの禁止 |
| | プライバシーの保護 | 職場の安全性 |
| | 労働関係法の遵守 | |
| 会社・会社財産との関係 | 就業規則の遵守 | 適正な会計処理 |
| | 利益相反禁止 | 企業秘密の管理 |
| | 会社資産の適切な使用 | 情報システムの適切な使用 |
| | 知的財産権の保護 | |

■ サプライチェーンに対する取り組み

適正取引に関するサプライチェーンアンケートの実施

企業倫理ガイドラインにも定めている「適正取引」や「不正競争の防止」、「ハラスメントの防止」等を実践するため、毎年取引先に対し適正取引に関するアンケートを実施しています。定期的に継続実施することで、法令および企業倫理の遵守を図り、適正取引の推進とリスク発生の未然防止につなげています。



アンケート質問項目例

- 当社の従業員から、貴社に対して取引上の優位な立場を利用した不当な要求(品質保持、技術開発力、安定供給等)をされたことがありますか？
- 当社の従業員から、金品や接待の提供をするよう要求をされたことがありますか？
- 当社から発行された発注書は貴社見積書や打ち合わせ内容にもとづき適切に発行されていましたか？

■ 地域社会への貢献

横浜国立大学アメリカンフットボール部への活動支援

神奈川発祥の企業として、神奈川県横浜市にある横浜国立大学アメリカンフットボール部「MASTIFFS(マスティフス)」を支援しています。次世代を担う若者世代を応援するとともに地域社会の振興にも貢献しています。

また2023年度は、「MASTIFFS」のコンプライアンス研修に当社社員が登壇し、コンプライアンスの重要性を伝えました。自社はもとより周囲にも倫理遵法の精神を広げる活動をこれからも推進していきます。

上記以外にも、様々な活動に協賛をすることで、次世代を担う若者世代の活動支援や各業界の振興に貢献しています。



協賛活動

- FA・ロボットシステムインテグレーション協会が主催する「ロボットアイデア甲子園」
- 公益社団法人自動車技術会が主催する「学生フォーミュラ」、「自動運転AIチャレンジ」

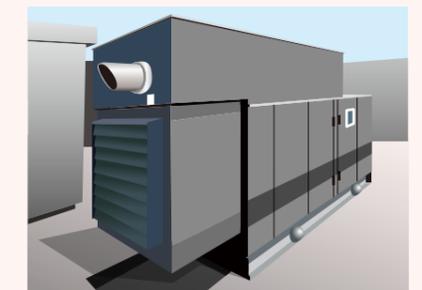


■ 製品を通じた安心安全な街づくり

緊急時の電力供給で社会インフラを支える取り組み

自然災害の激甚化に備え、非常用発電機に対するニーズが高まっています。当社では、30年を超えて蓄積してきた非常用発電機に関する豊富な実績と知見、そして提案から販売、施工、保守までを網羅するワンストップの対応力を強みに、非常用発電機の拡販に取り組んでいます。

生活のあらゆる場面で不可欠な電力は、現代社会における最重要インフラの一つです。緊急時における電力確保の重要性がさらに高まるなか、当社は変化するニーズに即応しながら、防災・減災の面から安心・安全な街づくりに貢献していきます。



児童の送迎や登校を危険から守る取り組み

幼稚園や保育園の園児送迎バスでは、不注意や確認不足から園児がバス車内に置き去りになる事故が社会問題となっています。

当社では、そのような事故を防ぐために「送迎バス置き去り防止システム」の拡販を進めています。

また、子どもたちが安心して登下校できるように、電柱や街路灯、壁面など様々な場所に設置できる「記録一体型街頭防犯カメラ」を自治体へ納入しています。当社がこれまで培ってきた情報セキュリティやインフラのノウハウを活かし、将来を担う世代が安心・安全に過ごせる街づくりを進めています。



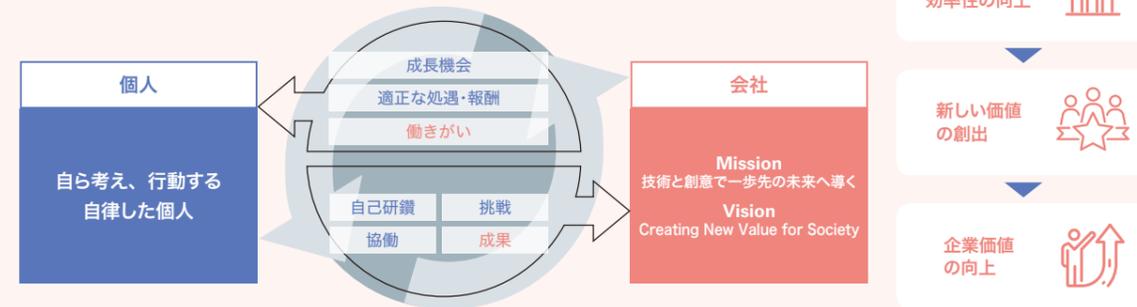
Key Issue

社会 Social

働きやすい環境の整備

働きやすい職場環境を整え、ワークライフバランスを保ちながら無理なく働くことができる仕組みづくりを進め、社員が気持ちよくやりがいをもって仕事に取り組む環境づくりを行っています。

これにより、業務品質や効率性の向上とともに新しい価値が創出され、ひいては企業価値の向上をもたらすものと考えています。



社内規定の整備

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、企業経営の軸となる社内規程の整備は欠かせません。とりわけ就業規則をはじめとする人事規則の役割は大きいので、規則を形骸化させないよう絶えず見直しを行い、社員が守るべきルールを明文化することで、モラルアップにつなげています。

整備した規程の件数

| | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 制度の改革・改善 | 3 | 18 | 6 |
| 実務的な変更 | 1 | 2 | 3 |
| 法改正等への対応 | 2 | 0 | 6 |

休息を重視した取り組み

夏季休暇の分散取得や有給休暇取得促進日の設定等、社員のワークライフバランスの充実に取り組んでいます。



オフィスワークとテレワークを組み合わせた働き方

柔軟な働き方を促進するためテレワーク制度を実施しています。

| 対象者 | テレワーク可能日数 |
|------------|-----------|
| 育児・介護制度利用者 | 週2日 |
| その他社員 | 週1日 |

労働時間削減の取り組み

ノー残業デー、会議時間の短縮活動、労働時間の管理徹底(執行役員会議への定期的な報告、労務勉強会の実施)等、労働時間削減に向け取り組んでいます。



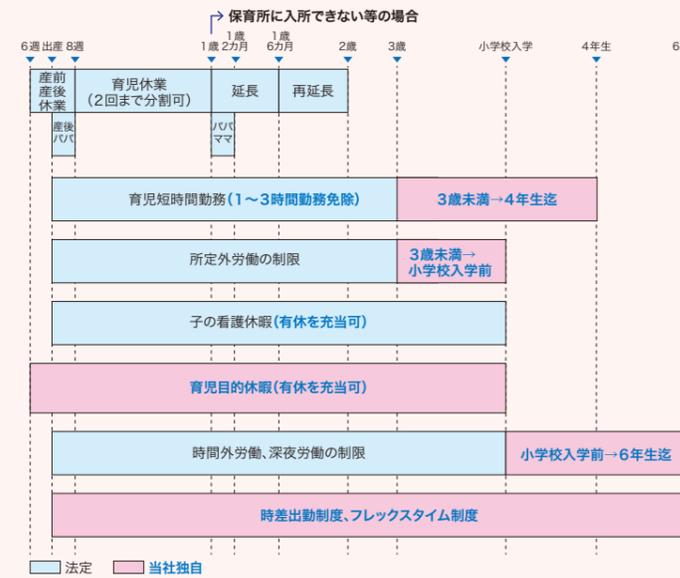
有期契約社員の環境整備

有期契約社員に対しても働きやすい環境の整備を進め、各種手当や休暇制度の見直し、社員への転換を実施しています。

育児関連制度

調和のとれた働きやすい環境をつくることにより、仕事と育児の両立を支援し、全ての育児社員がその能力を十分に発揮できるよう、育児に関する制度の充実を図っています。

また、制度に対する社員の理解促進や組織風土の醸成により、男性社員の育児休業取得を推進していきます。



男性の育児休業取得推進

早い段階から上司や部下とコミュニケーションをとり、周囲の理解や協力を得られたことで、不在時の組織運営に支障をきたすことなく安心して育児休業を取得できました。色々なことを見直すなかで業務の効率化や部下へのノウハウ継承につながった面もあります。育児休業を取得して親としての自覚や子供との絆が深まったと感じています。個人や組織の成長にもつながると思いますので、積極的に育児休業を取得してもらいたいと考えています。

管理本部 経理部 経理課長 山田 雅祥

育児休業の男女別取得率



職場環境の整備

主体性ある行動を促す多様な職場環境を整備するため、ABW(Activity Based Working)を取り入れた拠点を増やし、仕事内容に応じて様々な働き方ができるよう、集中スペースやカフェエリアを設置しています。

2022年度は、神奈川支店の改装と熊本サテライトオフィスの開設を行いました。神奈川支店では、コミュニケーション活性化を目的としたフリーアドレスだけでなく、サテライトオフィスとしても多くの社員が活用することができるようリニューアルをしました。引き続き、全拠点のフリーアドレス対応に向け順次改装を進めていきます。



企業理念の浸透

2023年5月に策定した新しい企業理念の社員への浸透を目的として、全社でワークショップを実施しました。Mission「技術と創意で一步先の未来へ導く」、Vision「Creating New Value for Society」に込められた思いや意義を再認識するとともに、社員一人ひとりが理念の実践に向けて意識づけをする場となりました。

今後は、ワークショップで交わされた意見を踏まえ企業行動指針を策定し、社員の日々の行動に企業理念の浸透を図りつつ、さらに会社と社員のベクトルを合わせ、企業としての総合力を結集していきます。



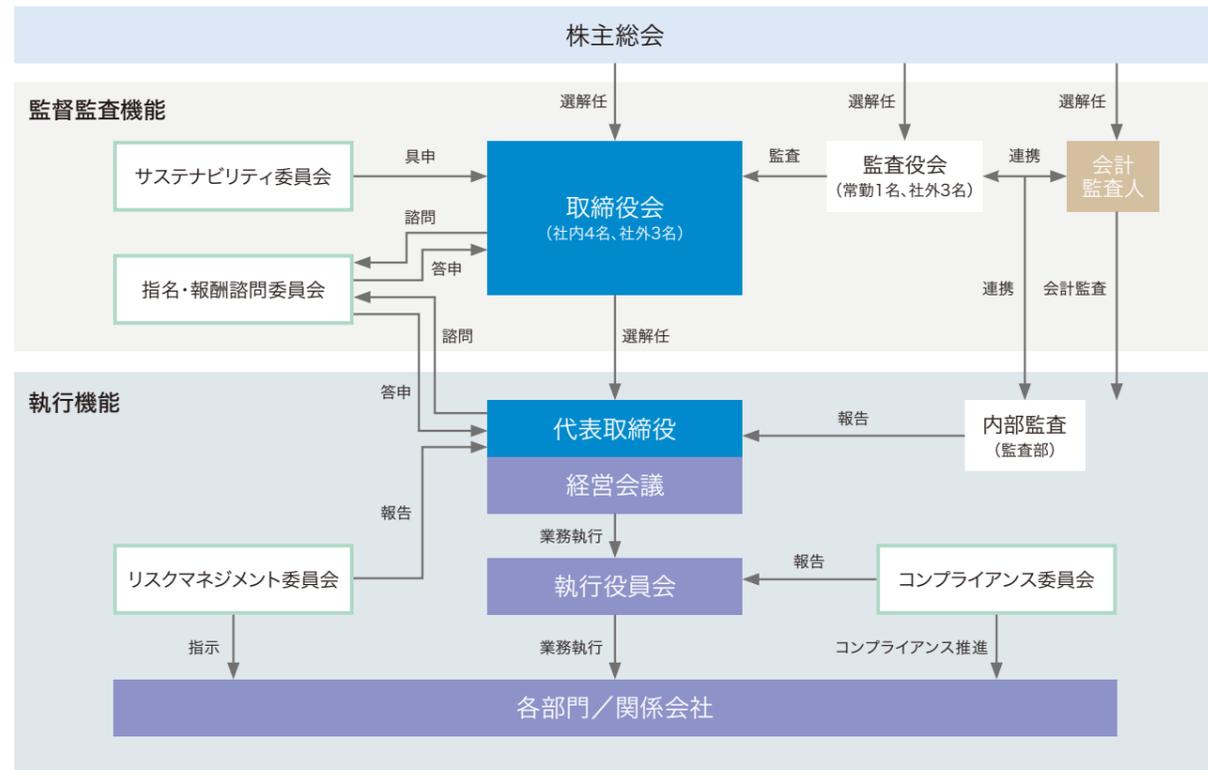
Key Issue

コーポレートガバナンス

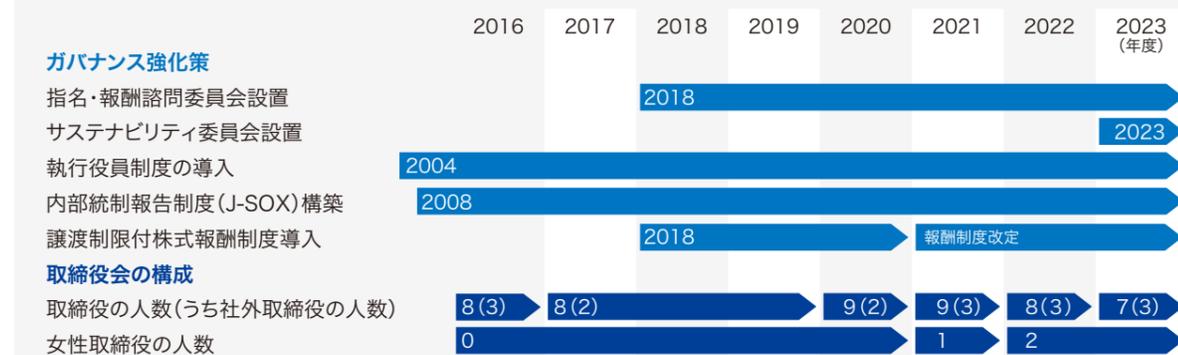
コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループが持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、多様なステークホルダーに対する責任を果たしていくための基盤としてコーポレートガバナンスを強化することは経営の最重要課題の一つであると認識し、コーポレートガバナンス体制の充実を図っています。

■コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンスの変遷



取締役会：議長 本橋 伸幸



取締役会は、迅速かつ確かな経営判断ができるよう社外取締役3名を含む7名で構成しており、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。また、社外取締役の執行役員会への参加や情報交換会の開催等により、議題に対し進捗状況を把握できる機会を増やすよう改善しています。

監査役会：議長 塚田 和弘



監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成しており、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会・執行役員会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなどの監査を実施しています。また、内部監査部門と連携を行い適切な情報収集を行っています。

指名・報酬諮問委員会：委員長 永島 義郎 社外



指名・報酬諮問委員会は社外取締役を委員長とし、社外取締役3名、社内取締役1名からなる4名で構成しています。取締役および執行役員の指名ならびに取締役の報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を担保し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図っています。

■サステナビリティ委員会

当社では、代表取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。当委員会は、取締役会においてサステナビリティに関する適切な決定や監督が行われることを補助するために定期的開催し、各委員がサステナビリティに関する調査を行い知見を深めるとともに、委員会において集中的に討議した結果を取締役に具申することとしています。

サステナビリティ委員会の機能

以下の事項について調査・審議を行い、取締役会に具申することとしています。

- ①サステナビリティに関する基本方針の策定および更新
- ②サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)の特定
- ③重要課題(マテリアリティ)のKPI設定およびその進捗管理
- ④サステナビリティに関する非財務情報の開示の検証
- ⑤その他サステナビリティに関わるテーマに関する検討

| 委員長 | 取締役社長(代表取締役) | 本橋 伸幸 |
|-----|------------------------------------|-------|
| 委員 | 専務取締役(関西支社長並びに営業部門及びソリューション技術本部担当) | 守屋 太 |
| | 取締役(社外) | 今戸 智恵 |
| | 取締役(九州支店長) | 森 寿隆 |
| | 取締役(事業統括室長及び管理部門担当) | 三枝 裕典 |
| | 上席執行役員(SI事業部長) | 中竹 春美 |
| 委員 | 執行役員(東北支店長) | 杉原 健二 |
| | 執行役員(管理本部長) | 黒田 暢彦 |
| 委員 | 執行役員(中部支店長) | 廣瀬 良介 |
| 事務局 | 総務部門 | |

Key Issue

コーポレートガバナンス

役員一覧



1 本橋 伸幸
取締役社長(代表取締役)

2 守屋 太
専務取締役

3 永島 義郎
取締役 社外 独立

4 伊藤 弥生
取締役 社外 独立

5 今戸 智恵
取締役 社外 独立

6 森 寿隆
取締役

7 三枝 裕典
取締役

8 塚田 和弘
監査役 常勤

9 岡本 修
監査役 社外

10 野見山 豊
監査役 社外 独立

11 一法師 信武
監査役 社外 独立

Key Issue

コーポレートガバナンス

取締役

1 本橋 伸幸 取締役社長(代表取締役)

1980年 4月 当社入社
2013年 6月 当社執行役員FA事業部長
2015年 6月 当社取締役FA事業部長
2016年 6月 当社代表取締役社長(現任)

2 守屋 太 専務取締役

1986年 4月 当社入社
2016年 6月 当社執行役員FA事業部長
2020年 4月 当社執行役員関西支社長
2020年 6月 当社取締役執行役員関西支社長
2021年 6月 当社常務取締役執行役員関西支社長及び支店担当
2022年 4月 当社常務取締役関西支社長及び支店担当
2023年 6月 当社専務取締役関西支社長並びに営業部門及びソリューション技術本部担当(現任)

3 永島 義郎 取締役(社外、独立)

1975年 4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行
2002年 5月 同行虎ノ門支社長
2004年 6月 東京ダイヤモンド再生・債権回収株式会社(現エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社) 代表取締役社長
2005年 10月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社 代表取締役副社長
2009年 6月 日本カーバイド工業株式会社 常勤監査役
2016年 6月 当社社外取締役(現任)
2018年 6月 全国保証株式会社 社外取締役(現任)

4 伊藤 弥生 取締役(社外、独立)

1986年 4月 日本電信電話株式会社入社
1988年 7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社
2008年 4月 同社公共システム事業本部ビジネス企画推進室長
2019年 5月 ユニソールホールディングス株式会社入社 常務執行役員
2021年 4月 SGシステム株式会社執行役員経営企画担当
2021年 6月 三井住建道路株式会社 社外取締役(現任)
2021年 6月 当社社外取締役(現任)
2023年 6月 日本郵政株式会社 社外取締役(現任)
2023年 6月 西松建設株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)

5 今戸 智恵 取締役(社外、独立)

2003年 10月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
2003年 10月 森・濱田松本法律事務所入所
2008年 4月 外務省国際法局経済条約課 課長補佐
2010年 7月 奥野総合法律事務所入所
2018年 5月 株式会社アイ・アールジャパン入社(現任)
2019年 1月 三浦法律事務所入所 パートナー弁護士(現任)
2020年 6月 全国保証株式会社 社外取締役(現任)
2022年 6月 当社社外取締役(現任)

6 森 寿隆 取締役

1983年 4月 当社入社
2014年 4月 当社執行役員中部支店長
2016年 4月 当社執行役員関西支社副支社長
2016年 6月 当社取締役経営戦略室長
2018年 4月 当社取締役事業推進室長
2018年 6月 当社取締役執行役員事業推進室長
2019年 4月 当社取締役執行役員九州支店長
2022年 4月 当社取締役九州支店長(現任)

7 三枝 裕典 取締役

1985年 4月 当社入社
2016年 4月 当社執行役員総務人事室長
2018年 4月 当社執行役員管理統括室長
2019年 6月 当社取締役執行役員管理統括室長
2020年 10月 当社取締役監査部門担当
2021年 6月 当社取締役管理部門担当
2023年 6月 当社取締役事業統括室長及び管理部門担当(現任)

監査役

8 塚田 和弘 監査役(常勤)

1985年 4月 当社入社
2015年 4月 当社執行役員SI事業部長
2018年 6月 当社執行役員ビル設備事業部長
2023年 6月 当社監査役(現任)

9 岡本 修 監査役(社外)

1990年 4月 三菱電機株式会社入社
2019年 10月 同社東北支社総務部長
2019年 11月 青森三菱電機機器販売株式会社 社外監査役
2019年 12月 山形三菱電機機器販売株式会社 社外監査役
2020年 2月 菱明三菱電機機器販売株式会社 社外監査役
2023年 4月 三菱電機株式会社営業本部事業企画部次長(現任)
2023年 6月 当社社外監査役(現任)

10 野見山 豊 監査役(社外、独立)

1977年 4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行
2004年 4月 株式会社寺岡製作所入社
2007年 6月 同社執行役員管理本部副本部長
2008年 6月 同社取締役管理本部部長
2011年 6月 同社監査役(現任)
2011年 6月 当社社外監査役(現任)

11 一法師 信武 監査役(社外、独立)

1971年 8月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所
1975年 3月 公認会計士登録
1976年 1月 監査法人東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所
1995年 7月 日本公認会計士協会理事
2001年 7月 日本公認会計士協会常務理事
2005年 4月 東北大学会計大学院教授
2007年 6月 株式会社タチエス監査役
2016年 6月 当社社外監査役(現任)

取締役のスキル・マトリックス

当社は、各分野での豊富な経験と知見を有する人材を取締役として選任し、取締役会等の機能向上を図っています。各取締役の主な専門的経験と知見は以下のとおりです。

| 氏名(年齢) | 在任年数(年) | 地位及び担当 | 主な専門的経験と知見 | | | | | | | |
|------------|---------|------------------------------------|------------|----|----|-------|----|-----|----|----|
| | | | 経営 | 営業 | 技術 | 財務・会計 | 法務 | 国際性 | 人事 | DX |
| 本橋 伸幸 (65) | 8 | 取締役社長(代表取締役) | ● | ● | ● | | | ● | | |
| 守屋 太 (60) | 3 | 専務取締役(関西支社長並びに営業部門及びソリューション技術本部担当) | ● | ● | ● | | | ● | | |
| 永島 義郎 (71) | 7 | 取締役(社外) | ● | ● | | ● | | | | |
| 伊藤 弥生 (59) | 2 | 取締役(社外) | | ● | ● | | | | ● | ● |
| 今戸 智恵 (48) | 1 | 取締役(社外) | | | | | ● | ● | | |
| 森 寿隆 (63) | 7 | 取締役(九州支店長) | ● | ● | ● | | | | | ● |
| 三枝 裕典 (61) | 4 | 取締役(事業統括室長及び管理部門担当) | ● | ● | | ● | ● | | | |

※各取締役が有する専門的経験と知見のうち、とりわけ強みのあるもの、当社事業と関連性が強いものを(最大4個)記載しています。

※2023年6月20日時点

社外役員の選任理由

| | 永島 義郎 | 伊藤 弥生 | 今戸 智恵 |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 会社経営者としての経験に加え、上場企業の監査役および社外取締役の経験を有していることから、当社の取締役会において適切な助言をしています。引き続き社外取締役として、事業戦略や財務戦略等について適切な助言を期待し、選任しています。 | 会社経営に関与した経験はありませんが、経営企画やICTに関する豊富な経験と見識を有しており、社外取締役としてDXを推進する当社の経営に適切な助言をしています。引き続き社外取締役として、経営企画やDX等について適切な助言を期待し、選任しています。 | 会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、上場企業の社外取締役の経験からも当社の取締役会において適切な助言をしています。引き続き社外取締役として、コンプライアンスやガバナンス等について適切な助言を期待し、選任しています。 |
| 監査役 | 岡本 修 | 野見山 豊 | 一法師 信武 |
| | 会社経営に関与した経験はありませんが、三菱電機株式会社営業本部事業企画部次長の職にあり、同社グループ企業の監査役を歴任する等、グループ企業の監督に関する十分な知識を有しています。また同社の経理部門を長く経験する等、財務・会計に関する十分な知見を有していることから、社外監査役として選任しています。 | 株式会社寺岡製作所の監査役であり、同社管理部門の要職を歴任するなど、経営に対し高い見識を有しています。引き続き社外監査役として選任しています。 | 会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士の資格を有し、会計分野に関する研究および教授等の経験を通じ、財務・会計に関する相当な知見を有しています。また、上場企業の監査役を務めた経験もあることから、引き続き社外監査役として選任しています。 |

Key Issue

コーポレートガバナンス

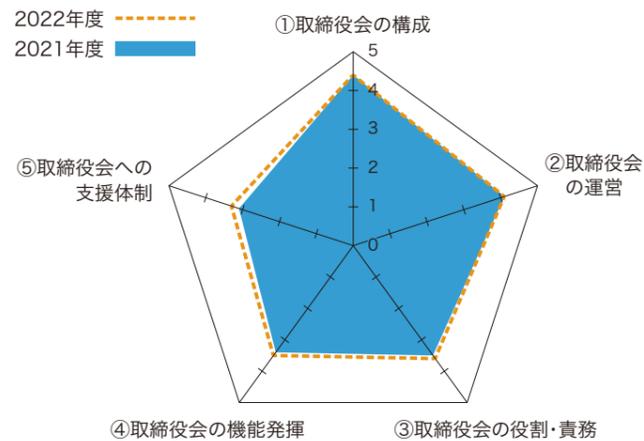
取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性の向上およびコーポレートガバナンス強化のために、取締役および監査役を対象として年に1度アンケート方式による書面調査を実施しています。自由で忌憚のない意見を収集するために匿名方式で実施しており、結果は取締役会に報告し、次年度の対応について協議・検討を行うこととしています。

実施方法: アンケート方式 実施時期: 毎年3月
評価方法: 各項目6段階評価(0~5)



2022年度実効性評価の分析



社外取締役の割合増加や多様性の確保により自由闊達な議論が促進され、①取締役会の構成と②取締役会の運営は高い評価が継続する結果となりましたが、事前資料の量に比較し検討時間がやや不足しているとの意見や中計・事業計画への関与強化を求める意見があり、議論の深化の面ではまだ課題が残っています。

また、社外役員交流会の新設の結果、③取締役会の役割・責務、④取締役会の機能発揮、⑤取締役会への支援体制は前年度よりやや改善しましたが、個別項目においては、社会・環境問題についての議論、後継者育成や役員研修が依然低い評価となっており、今後改善に向けた施策を講じていきます。

2022年度実効性評価から見える課題と対応



社外取締役の実効性を高めるための取り組み

社外取締役の実効性を高める取り組みとして、2022年度より社外取締役と代表取締役との情報交換会や社外取締役と監査役会との情報交換会を実施しています。従来から実施している3カ月に1度の執行役員会への参加や4月に開催する成長戦略会議への参加も継続して実施しており、社外取締役が事業や市場への理解を深めるための仕組みづくりを進めています。

また、2023年5月には社外取締役が1名参加するサステナビリティ委員会を設立し、取締役全体のサステナビリティに関する知見向上と、取り組みの推進を目指しています。

役員報酬

当社の取締役報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等としての賞与、非金銭報酬等としての株式報酬(譲渡制限付株式報酬)の3種類で構成していますが、社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみを支払うこととしています。

取締役報酬の構成

1. 基本報酬(金銭報酬)

取締役の基本報酬は、役位に応じた月例の固定報酬とし、外部専門機関の客観的な報酬調査データ(業種・業態および売上高、時価総額、従業員数等)ならびに従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしています。

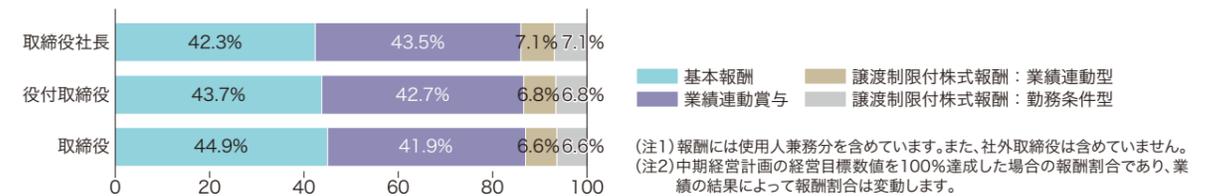
2. 業績連動報酬(賞与)

業績連動報酬等は、各事業年度の利益にもとづき原資を決定し、賞与として毎年一定日に支給しています。個人別の報酬額は、業績向上に対する意識を高めるため事業部門ごとに設定された業績指標を踏まえ算定された個人成績をもとに決定しています。ただし、部門業績評価ができない取締役は全社の指標を適用しています。

3. 非金銭報酬(株式報酬)

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬としています。当社は対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結し、対象取締役は一定の期間中は自由に株式を譲渡することができないものとしています。株式報酬は中期経営計画に定める指標の達成度に応じて解除する業績連動型譲渡制限付株式報酬と、対象取締役が譲渡制限期間中継続して当社の取締役の地位にあることを条件とする勤務条件型譲渡制限付株式報酬の2種類で構成しています。業績連動型譲渡制限付株式報酬については、当社が定める中期経営計画の指標が達成されなかった場合、当社が当該普通株式を無償で取得することとしています。

■ 取締役の種類別報酬割合



報酬決定のプロセス

取締役の報酬種類別割合については、上位の役位ほど業績連動報酬の比率が高まる構成としています。株主総会において承認された範囲内で、社内規程にもとづき各取締役の基本報酬の額、各取締役の業績貢献度、役位に応じた賞与の配分および株式報酬の割当を算定しています。

透明性をより高めるために、決定プロセスおよび取締役の個人別報酬等の決定は、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬諮問委員会の答申に従い、取締役会で決定しています。

■ 2022年度に係る報酬等の総額

| 役員区分 | 報酬等の総額(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる役員(人) |
|--------|-------------|-----------------|--------|-----------|------------|
| | | 基本報酬 | 業績連動賞与 | 譲渡制限付株式報酬 | |
| 取締役 | 272 | 130 | 105 | 18 | 10 |
| 監査役 | 20 | 20 | - | - | 3 |
| うち社外役員 | 30 | 30 | - | - | 6 |

Key Issue

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

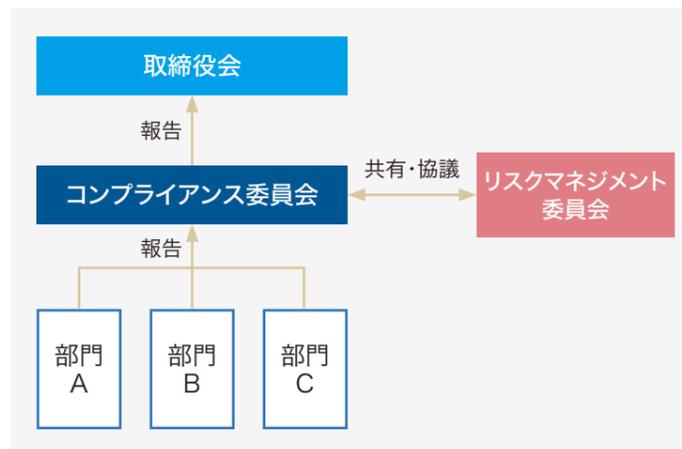
コンプライアンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンス基本方針に「誠実に正道を歩む」を掲げ、高い倫理観を持ち、全てのステークホルダーの期待と信頼に応えるため、健全で誠実な事業活動を行っています。これにもとづき「倫理・遵法なくして企業の存続なし」という大原則をグループの全社員が共有し、単なる法令遵守にとどまらず、高いレベルの倫理観にもとづき、社会的責任を果たしています。

コンプライアンス委員会

取締役社長を委員長とし、社内取締役および執行役員を委員としたコンプライアンス委員会では、役員および社員が高い倫理観にもとづいた行動をするよう、コンプライアンス推進のための取り組みを協議・実行しています。

また、3か月に一度、各部門のコンプライアンスに係わる報告を行い、会社として対応すべき事項はリスクマネジメント委員会と共有し、対応を行っています。活動状況に関しては適宜取締役会に進捗を報告しています。

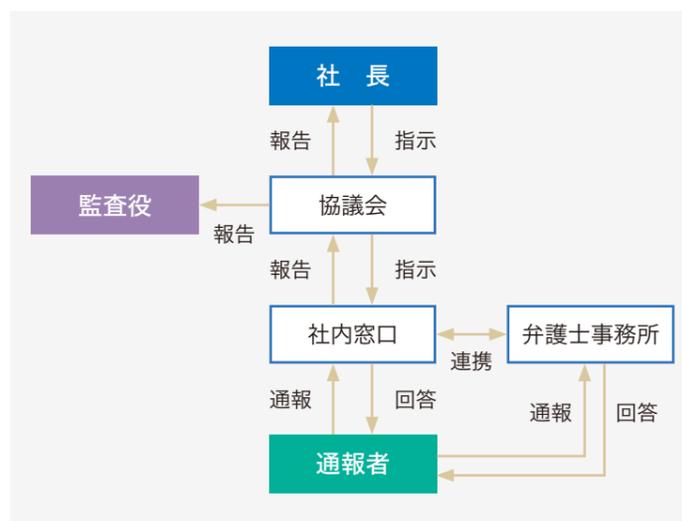


企業倫理ホットライン

不祥事の未然防止と自浄作用の強化を目的とし、「企業倫理ホットライン」を設置し運用しています。

通報者の範囲は、グループ会社の役員、社員、契約社員、パート社員、派遣社員等とはもとより、役員を除く1年以内の退職者までを対象としており、さらに通報者保護の観点から受付窓口を社外の弁護士事務所にも置き、通報者が特定され不安を感じたりすることがないよう細心の注意を払っています。

これまでこの制度を利用した通報に対しては、徹底した通報者保護措置を取るとともに「企業倫理ホットライン運用規程」にもとづき厳正に対処しており、事実関係の調査に始まり問題が確認された場合は速やかに是正措置を行い、再発防止策を検討・実施しています。



| | |
|------------------|----|
| 2022年度ホットライン通報件数 | 5件 |
| うち調査・是正対象件数 | 4件 |

リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

当社グループは、経営危機を未然に防ぎ、事業の継続や安定的発展を確保するため、経営執行にかかわる重要事項についてリスクの評価・抽出を行い、経営会議で審議し取締役会で決定しています。ガバナンスの強化、内部統制システムの効果的な運用を継続的に実施するほか、リスクマネジメント委員会において総合的なリスクに対する予防策を協議し、様々な危機に対する施策を講じています。

また、自然災害や不慮の事件、事故など緊急事態が発生した際には、重要業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短期間で再開することを目指し、初動を迅速かつ適切に遂行すべく、災害対策本部を設置し対策を講じていくこととし、平時においても教育・訓練を継続して実施しています。

なお、取引先からお預かりした情報資産や当社が保有する情報資産を盗難、改ざん、破壊、漏洩等から保護し適切な安全管理を行うため、情報セキュリティ基本方針を定め適切な運用を行っています。システム上のセキュリティ対策に加え、社員の継続的な教育・啓発や訓練を行い適切に情報を取り扱うことで情報セキュリティ強化を図っています。

リスクマネジメント委員会

管理担当役員を委員長とし、管理部門長および事業部企画部門長を委員とするリスクマネジメント委員会では、より現場に近い組織として、総合的なリスクの抽出、対応策の計画、計画の遂行を行っています。

全社横断の組織として対応することで会社全体へのリスク感度を高めるとともに、リスク管理体制を整備しています。平時から潜在リスクの把握・管理を行うことで緊急時には速やかに対応できる体制としています。

| | 2022年8月開催 | 2023年2月開催 |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| リスクマネジメント委員会の活動 | <ul style="list-style-type: none"> リスク課題の抽出 年度取り組み事項の選定 | <ul style="list-style-type: none"> 重点事項の取り組み状況の報告と協議 次年度取り組み事項の協議 |

2022年度においては3つの重点事項を定め、社内研修を行うなど啓発活動を進めました。今後はリスクと機会の分析をさらに深め、リスクマップの作成や対応策の検討を進めていきます。

2022年度重点項目

労務管理リスク

- ・労務管理の重要性
- ・労務管理リスク事例

情報セキュリティリスク

- ・セキュリティリスクとは
- ・セキュリティリスク回避の方法

輸出管理リスク

- ・安全保障輸出管理
- ・当社の輸出管理とリスクへの対応

Key Issue

コーポレートガバナンス

社外取締役メッセージ

永島 義郎

ガバナンスの進化について

社外取締役に就任して7年経ちました。その間経営やガバナンス体制の変化について感じていることが2つあります。

一つは、取締役会や執行役員会で特に業務執行状況の説明や資料が見直され、原因・結果等について具体的に有意な協議ができるようになったことです。このことが、厳しい環境のなかでも受注拡大や在庫・代替品の確保等、日頃の営業活動の実力を高めることに役立っていると思います。また、DXに関する報告や各部署の監査報告もあり、社外役員でも管理面の実態把握がかなりできるようになったことで取締役会において総合的な協議が活発に行われており、取締役会の実効性も高まっていると感じています。

もう一つは、インサイドセールスや複合販売等の事業戦略と組織連携が強化され全社一丸で事業を推進する体制が整ってきていることです。さらに、体制面のみならず、当社が標榜する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」にふさわしいソリューション人材の育成も、研修やKPIマネジメントを通じて着実に進んでいると思います。

当社は、中長期的にみると成長性に課題がありM&Aや新規

事業にも積極的に取り組んでいく必要がありますが、併せて、進化した営業力・事業推進力を駆使して現在の事業領域でのスケールアップにも一層注力してもらいたいと期待しています。



今戸 智恵

取締役会の実効性について

当社の取締役会の実効性は相応に高いレベルにあるものと思っています。取締役会では、多様な経験・知見を持つ役員よりそれぞれの視点での質問や意見が積極的に出され、活発な議論がなされています。取締役会において社外役員が対応を求めた事項についても速やかに対応状況が報告されるなど、社外役員の意見が反映されていると感じます。

取締役会で建設的な議論を行うためには、社外役員も会社の現況を把握したうえで時に問題意識を持ちながら準備を行う必要がありますが、そのためには会社から事前の情報共有をいただくことが肝要です。当社においては取締役会のほかに、経営戦略の会議や執行役員会への参加の機会が設けられているため、経営戦略の内容に関する議論はもちろんのこと、その進捗状況や会社が現時点で抱えている課題・問題を適時に把握することができます。また、社外役員だけの会合や代表取締役社長との会合など、取締役会以外でも多様な構成でコミュニケーションを行う場所も用意されているため、自由な雰囲気意見交換をし、会社の現況やその課題に関する理解を深めることができます。

今後、当社もサステナビリティ経営の視点がさらに求められることになると思います。私たち自身も世界規模で進むサステナブルな社会に向けて、国内外の行政の動きを注視するとともに企業の様々な取り組みからも学びを得て、当社がこれからもさらに成長・発展し続ける企業であり続けるための策を推進していきたいと思っています。



伊藤 弥生

戦略とその監督について

新たな企業理念のVision「Creating New Value for Society」では“世の中をより良い未来に導いていくために、社会全体のために常に新しい価値を創造し続ける活動を続ける”という当社のありたい姿が明確になり、目標に向けた中期経営計画や各事業戦略が示されています。一番大切なことは、計画や戦略に関して「具

体的にどんな活動を」「誰が」「いつまでに」「どうやって進めていくのか」を全員で共有し理解して、目に見える形で進捗や課題を共有・管理し、着実に前に進めていくことだと思っています。

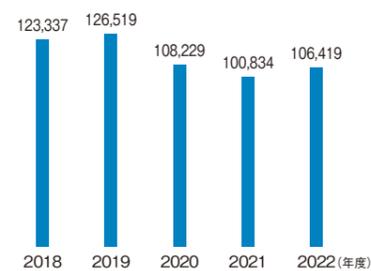
新しい価値創造に関しては、各事業部はもちろん、事業部間、支社・支店間、事業部と支社・支店間など縦横クロスした連携活動が重要だと感じています。複合販売が効果的に進められるような組織やルールも必要でしょう。そしてこうした活動をスムーズに進めるのに有用なのが活動全体の見える化であり、KPIやダッシュボードの有効活用、SAPの導入といったものがそのベースを支えることになると思います。

DXの導入は、中途半端に始めてしまうと結果的にダメージが大きくなります。しかし、スピード感も重要です。必ず地に足をつけたしっかりした計画の策定・管理を実施し、運用を見据えた体制を作り、自信をもって着実にDXを進めていただきたいと思います。大きな成果をあげることを期待しています。

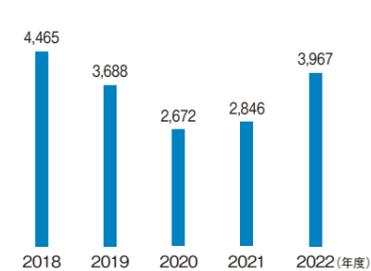
財務情報(連結)

| | 単位 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------------------|-----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高 | 百万円 | 109,462 | 120,410 | 122,009 | 120,534 | 122,984 | 122,058 | 123,337 | 126,519 | 108,229 | 100,834 | 106,419 |
| FAシステム | 百万円 | 36,132 | 37,812 | 43,256 | 42,293 | 43,903 | 45,820 | 48,841 | 45,039 | 35,508 | 36,843 | 42,796 |
| ビル設備 | 百万円 | 15,139 | 16,412 | 16,317 | 16,390 | 19,815 | 17,476 | 16,248 | 19,726 | 13,796 | 13,521 | 15,087 |
| インフラ | 百万円 | 33,249 | 36,688 | 31,890 | 34,645 | 31,646 | 29,962 | 30,344 | 37,080 | 32,687 | 23,317 | 18,288 |
| 情通・デバイス | 百万円 | 24,940 | 29,497 | 30,545 | 27,206 | 27,619 | 28,798 | 27,902 | 24,673 | 26,236 | 27,151 | 30,247 |
| 営業利益 | 百万円 | 2,894 | 3,754 | 4,133 | 4,333 | 4,330 | 4,755 | 4,465 | 3,688 | 2,672 | 2,846 | 3,967 |
| 経常利益 | 百万円 | 2,957 | 3,834 | 4,223 | 4,378 | 4,385 | 4,854 | 4,617 | 3,785 | 2,819 | 3,055 | 4,244 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 百万円 | 1,933 | 2,178 | 2,667 | 2,844 | 2,943 | 3,193 | 3,253 | 3,416 | 2,319 | 1,922 | 2,896 |
| 総資産 | 百万円 | 71,473 | 76,897 | 77,768 | 81,637 | 81,383 | 77,869 | 86,801 | 81,011 | 77,299 | 78,548 | 83,294 |
| 純資産 | 百万円 | 35,897 | 37,937 | 37,238 | 38,469 | 41,119 | 43,091 | 43,224 | 44,710 | 44,517 | 45,571 | 44,379 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 1,255 | 4,428 | 89 | 4,379 | △2,428 | △3,307 | 4,334 | 4,827 | △19 | 3,607 | △348 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 815 | △72 | 1,203 | △1,107 | △73 | △411 | △2,187 | △1,029 | 778 | △511 | 102 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | △612 | △621 | △4,183 | △870 | △982 | △1,749 | △2,618 | △1,220 | △3,055 | △1,047 | △4,379 |
| 現金および現金同等物の期末残高 | 百万円 | 22,295 | 26,169 | 23,559 | 25,935 | 22,390 | 16,889 | 16,400 | 18,962 | 16,658 | 18,866 | 14,635 |
| 1株当たり純資産 | 円 | 1,040.08 | 1,100.59 | 1,234.76 | 1,275.48 | 1,364.06 | 1,453.60 | 1,517.60 | 1,568.54 | 1,659.45 | 1,710.93 | 1,893.95 |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | 56.09 | 63.19 | 78.93 | 94.34 | 97.64 | 106.08 | 110.05 | 119.88 | 82.85 | 71.80 | 110.67 |
| 1株当たり配当額 | 円 | 17.00 | 19.00 | 25.00 | 29.00 | 32.00 | 32.00 | 39.00 | 42.00 | 29.00 | 26.00 | 39.00 |
| 自己資本比率 | % | 50.2 | 49.3 | 47.9 | 47.1 | 50.5 | 55.3 | 49.8 | 55.2 | 57.6 | 58.0 | 53.3 |
| 総資産経常利益率(ROA) | % | 4.1 | 5.2 | 5.5 | 5.5 | 5.4 | 6.1 | 5.6 | 4.5 | 3.6 | 3.9 | 5.2 |
| 自己資本利益率(ROE) | % | 5.6 | 5.9 | 7.1 | 7.5 | 7.4 | 7.6 | 7.5 | 7.8 | 5.2 | 4.3 | 6.4 |
| 株価収益率(PER) | 倍 | 10.6 | 11.2 | 11.1 | 9.4 | 11.0 | 13.8 | 10.7 | 10.4 | 14.6 | 13.8 | 10.5 |
| 配当性向 | % | 30.3 | 30.1 | 31.7 | 30.7 | 32.8 | 30.2 | 35.4 | 35.0 | 35.0 | 36.2 | 35.2 |

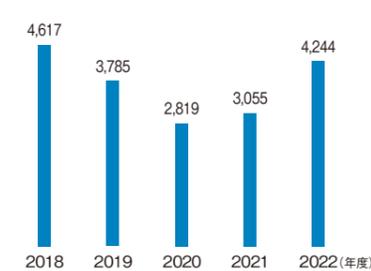
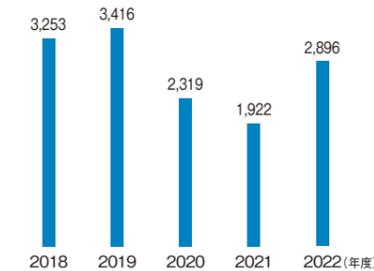
■ 売上高(単位:百万円)



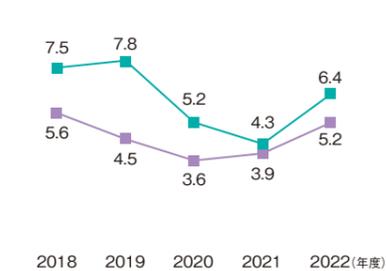
■ 営業利益(単位:百万円)



■ 経常利益(単位:百万円)

■ 親会社株主に帰属する
当期純利益(単位:百万円)

■ ROE(単位:%) ■ ROA(単位:%)



■ 自己資本比率(単位:%)



非財務情報(単体)

| | 項目 | 単位 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|-----------|-----------------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| E (環境) | 電力使用量 | 万kWh | 125 | 93 | 108 | 112 | 113 |
| | 紙の使用量 | t | 30 | 25 | 13 | 11 | 12 |
| | ガソリン使用量 | kℓ | 114 | 104 | 82 | 80 | 86 |
| | GHG排出量 Scope1 | t-CO ₂ | 265.4 | 241.1 | 189.2 | 185.7 | 199.5 |
| | GHG排出量 Scope2 ^{※2} | t-CO ₂ | 700.6 | 595.9 | 720.7 | 0.0 | 0.0 |
| S (社会) | 従業員数(単体) | 人 | 580 | 573 | 593 | 599 | 592 |
| | うち男性 | 人 | 424 | 407 | 422 | 435 | 433 |
| | うち女性 | 人 | 156 | 166 | 171 | 164 | 159 |
| | うち外国人 | 人 | 2 | 2 | 2 | 1 | 3 |
| | 男性比率 | % | 73.1 | 71.0 | 71.2 | 72.6 | 73.1 |
| | 女性比率 | % | 26.9 | 29.0 | 28.8 | 27.4 | 26.9 |
| | 新卒採用数 | 人 | 12 | 25 | 29 | 14 | 10 |
| | うち男性 | 人 | 7 | 11 | 15 | 7 | 9 |
| | うち女性 | 人 | 5 | 14 | 14 | 7 | 1 |
| | うち外国人 | 人 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 経験者採用数 | 人 | 13 | 6 | 15 | 20 | 22 |
| | うち男性 | 人 | 11 | 4 | 14 | 19 | 18 |
| | うち女性 | 人 | 2 | 2 | 1 | 1 | 4 |
| | 定年退職者数 | 人 | 10 | 10 | 7 | 8 | 15 |
| | 再雇用人数 | 人 | 8 | 8 | 6 | 7 | 11 |
| | 再雇用率 | % | 80.0 | 80.0 | 85.7 | 87.5 | 73.3 |
| | 障がい者雇用率 | % | 1.4 | 1.7 | 2.1 | 2.1 | 2.1 |
| | 平均月間残業時間 | 時間:分 | 17:16 | 18:05 | 12:55 | 16:46 | 16:43 |
| | 平均年齢 | 歳 | 42.2 | 42.1 | 41.9 | 42.5 | 42.9 |
| | 平均年間賃金 | 万円 | 774 | 748 | 674 | 699 | 760 |
| | 男性従業員の平均年間賃金 | 万円 | 916 | 866 | 803 | 783 | 850 |
| | 女性従業員の平均年間賃金 | 万円 | 443 | 443 | 423 | 423 | 463 |
| | 平均勤続年数 | 年 | 18.1 | 17.9 | 17.6 | 17.7 | 17.8 |
| 有給休暇取得率 | % | 50.7 | 50.7 | 47.4 | 53.3 | 64.2 | |

| | 項目 | 単位 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|--------------|---------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| S (社会) | 産休・育休取得者数 | 人 | 8 | 4 | 4 | 9 | 11 |
| | うち男性 | 人 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| | うち女性 | 人 | 8 | 4 | 4 | 9 | 6 |
| | 産休・育休からの復職率 | % | 100.0 | 75.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 男性の育休取得率 | % | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 27.8 |
| | 育児短時間勤務制度利用者数 | 人 | 12 | 11 | 15 | 11 | 13 |
| | 子の看護休暇取得者数 | 人 | 23 | 26 | 18 | 22 | 19 |
| | 介護休暇取得者数 | 人 | 3 | 2 | 2 | 6 | 10 |
| | 健康診断受診率 | % | 100.0 | 99.7 | 99.4 | 99.7 | 100.0 |
| | 労働災害発生数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | 海外赴任者数 | 人 | 5 | 6 | 5 | 5 | 6 |
| | 離職者数 | 人 | 24 | 25 | 16 | 16 | 31 |
| | うち男性 | 人 | 19 | 17 | 8 | 8 | 22 |
| | うち女性 | 人 | 5 | 8 | 8 | 8 | 9 |
| | 離職率 | % | 4.1 | 4.4 | 2.7 | 2.7 | 5.2 |
| | 男性従業員の離職率 | % | 4.5 | 4.2 | 1.9 | 1.8 | 5.1 |
| | 女性従業員の離職率 | % | 3.2 | 4.8 | 4.7 | 4.9 | 5.7 |
| | 管理職に占める女性比率 | % | 1.5 | 1.6 | 0.8 | 0.0 | 0.0 |
| | 海外研修参加者数 | 人 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | G (ガバナンス) | 取締役人数 | 人 | 8 | 8 | 9 | 9 |
| うち社外取締役 | | 人 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 |
| うち女性取締役 | | 人 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 社外取締役比率 | | % | 25.0 | 25.0 | 22.0 | 33.3 | 37.5 |
| 女性取締役比率 | | % | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 11.1 | 25.0 |
| 取締役会回数 | | 回 | 12 | 10 | 13 | 11 | 11 |
| 取締役会出席率 | | % | 97.9 | 99.2 | 100.0 | 99.3 | 100.0 |
| 取締役の役員報酬 | | 百万円 | 187 | 214 | 230 | 229 | 272 |
| G (ガバナンス) | 監査役の役員報酬 | 百万円 | 19 | 20 | 20 | 20 | 20 |
| | うち社外役員の報酬 | 百万円 | 21 | 22 | 22 | 28 | 30 |

※1 記載の数値は有価証券報告書を基準としています。

※2 GHG排出量 Scope2については、2021年度よりグリーン電力証書を購入しているため0としています。

グローバルネットワーク



国内拠点

1 本社

〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
TEL: 03-6747-8800

2 神奈川支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町1-3 綜通横浜ビル
TEL: 045-671-9211

3 北関東支店

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町4-150-1 カネゲンビル
TEL: 048-648-2857

4 西関東営業所

〒243-0432 神奈川県海老名市中央2-8-41 東横ビル
TEL: 050-3734-9005

5 水戸営業所

〒310-0803 茨城県水戸市城南2-1-20 井門水戸ビル
TEL: 029-350-6510

6 長野営業所

〒386-0042 長野県上田市上塩尻225-1-302
TEL: 0268-25-3226

7 北海道営業所

〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西3-11 北洋ビル
TEL: 011-212-3773

8 甲府事務所

〒400-0035 山梨県甲府市飯田1-1-24 OSD-III (飯田)ビル
TEL: 050-3802-7370

9 上厚真サテライトオフィス

〒059-1741 北海道勇払郡厚真町上厚真18-1

10 熊本サテライトオフィス

〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-28
THE・PLACE 花畑ビル

11 関西支社

〒542-8554 大阪府大阪市中央区松屋町7-7
TEL: 06-6763-6800

12 京滋支店

〒520-0043 滋賀県大津市中央3-1-8 大津第一生命ビル
TEL: 077-510-2771

13 中部支店

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-19-1
TEL: 052-588-2000

14 九州支店

〒803-8691 福岡県北九州市小倉北区菜園場1-2-20
TEL: 093-561-6481

15 福岡営業所

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神4-1-1 第7明星ビル
TEL: 092-761-7855

16 東北支店

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-17-7 仙台上杉ビル
TEL: 022-266-3117

海外関係会社

A 科拿電(香港)有限公司

Unit 07b, 10/F., CDW Building, 388 Castle Peak Road,
Tsuen Wan, New Territories, Hong Kong
TEL: 852-2861-0386
半導体・デバイス等の販売

B KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.

3791 Jalan Bukit Merah #10-10, e-Centre@Redhill,
Singapore 159471
TEL: 65-6276-4181
半導体・デバイス等の販売

C 科拿電国際貿易(上海)有限公司

1505, Sheng Gao International Tower, 137 Xian Xia Rd.,
Shanghai, 200051, China
TEL: 86-21-6228-7711
半導体・デバイス、FA機器および産業メカトロニクス機器の販売

C1 - 科拿電国際貿易(上海)深圳分公司

Room1515, Block A, Shenzhen International Chamber
of Commerce Building Futian District Shenzhen,
518000, China

C2 - 科拿電国際貿易(上海)天津分公司

The Exchange Tower1 29F No.2917, Nanjing Rd.189,
Heping District, Tianjin 300051, China

D KANADEN (THAILAND) CO., LTD.

4345 Bhiraj Tower at BITEC, 14th Floor, Room No.
BTB-TWR.14.1407, Sukhumvit Road, Bangna Tai
Subdistrict, Bangna District, Bangkok 10260, Thailand
TEL: 66-2-130-5644
FA機器、産業メカトロニクス機器、空調・冷熱機器の販売
および自動化・IoTなどソリューションビジネスに関わるシステム販売

E KANADEN TRADING (THAILAND) CO., LTD.

4345 Bhiraj Tower at BITEC, 14th Floor, Room No.
BTB-TWR. 14. 1407, Sukhumvit Road, Bangna Tai
Subdistrict, Bangna District, Bangkok 10260, Thailand
TEL: 66-2-130-5644
FA機器、空調・冷熱機器、半導体・デバイス等の販売
タイにおける当社グループ内仕入・商材開拓統括機能

F KANADEN SOLUTIONS (THAILAND) CO., LTD.

129 Chaloem Phrakiat Ratchakarn Thi 9 Rd., Kwang Dok Mai,
Khet Prawet, Bangkok 10250, Thailand
TEL: 66-2-716-3520
産業用機械、制御システム等の設計、製造、導入設置等

G KANADEN VIETNAM CO., LTD.

IDMC My Dinh Building, No.15 Pham Hung Road,
My Dinh 2 Ward, Nam Tu Liem District, Ha Noi City, Vietnam
TEL: 84-24-3206-6695
FA機器、産業メカトロニクス機器の販売および自動化、IoTなど
ソリューションビジネスに関わるシステム販売

国内関係会社

株式会社カナデンエンジニアリング

a 本社

カナデングループの総合エンジニアリング会社として、空調・セキュリティ・照明・電源・電気通信設備の設計から工事、保守まで幅広く提供しています。

〒104-6216 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
TEL: 03-6747-8890

a1 新宿営業所

〒160-0022 東京都新宿区新宿5-15-6 新宿光陽ビル
TEL: 03-3356-2214

a2 東北支店

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-17-7 仙台上杉ビル
TEL: 022-267-5971

b テクノクリエイティブ株式会社

プロセス制御を中心に生産・物流システムおよび情報通信分野のエンジニアリング会社としてお客様のニーズに適したシステムを提供しています。

〒542-0067 大阪府大阪市中央区松屋町7-7 カナデン大阪ビル
TEL: 06-6763-6835

c 株式会社カナデンテレシス

ビジネスの効率化に貢献するモバイル・システムインテグレーターとしてドコモショップ運営事業や法人ソリューション事業を展開しています。

〒542-0067 大阪府大阪市中央区松屋町8-1
TEL: 06-6530-0100

株式情報

株式の状況(2023年3月31日現在)

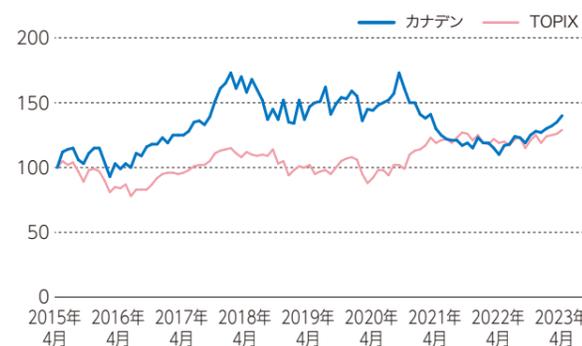
| | |
|----------|-------------|
| 資本金 | 55億7,625万円 |
| 発行可能株式総数 | 90,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 23,600,000株 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主数 | 17,100名 |

大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-----------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 三菱電機株式会社 | 4,720 | 20.14 |
| カナデン取引先持株会 | 2,911 | 12.43 |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,666 | 7.11 |
| カナデン従業員持株会 | 962 | 4.11 |
| 三菱倉庫株式会社 | 656 | 2.80 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 600 | 2.56 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 455 | 1.94 |
| HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA - SEGREG HK IND1 CLT ASSET | 396 | 1.69 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 388 | 1.66 |
| BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUN D 620065 | 361 | 1.54 |

※持株比率は、自己株式(168,009株)を控除して計算しています。

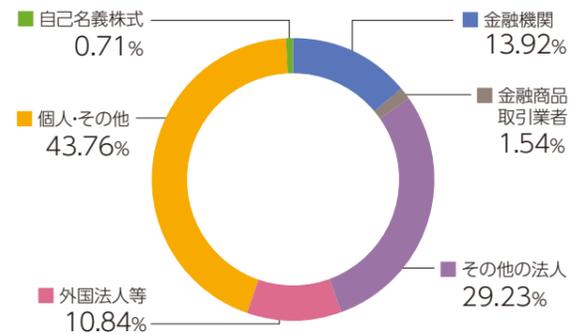
株価パフォーマンス



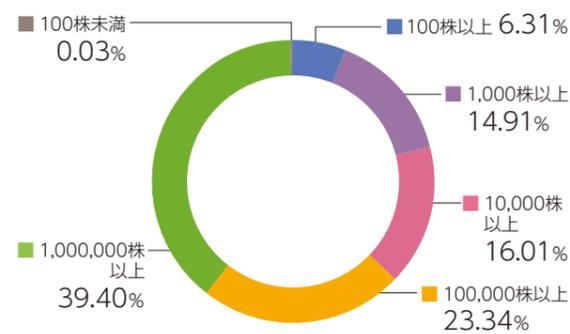
※当社が単元株式数を1,000株から100株に変更した2015年4月を基準(100)として、2023年4月までの株価の変動を表しています。

| 株価 | 2015年4月 | 2023年4月 |
|-------|---------|---------|
| カナデン | 861円 | 1,208円 |
| TOPIX | 1,592円 | 2,057円 |

所有者別株式分布



所有株式数別株式分布



配当実績



配当方針

当社は、堅実性と成長性を併せ持った健全経営を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、連結配当性向35%を基準指標に、安定した配当の維持継続に努めます。

会社概要

商号等

| | |
|---------|-------------------------------------|
| 商号 | 株式会社カナデン(KANADEN CORPORATION) |
| 本社所在地 | 〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟 |
| 創立 | 1907年 |
| 従業員数 | 813名(連結・2023年3月31日現在) |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 プライム市場(証券コード:8081) |

編集方針

本レポートは、全てのステークホルダーの皆様へ、経営実績や戦略などの財務情報に加え、環境・社会・ガバナンス等の非財務情報などを幅広くお伝えし、当社グループについて様々な側面からバランス良くご理解いただけるよう編集しています。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)による「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。

なお、本レポートのほか、有価証券報告書、株主通信などの様々なコミュニケーションツールをご用意しています。

当社Webサイトに詳細な情報を掲載していますので、併せてご覧ください。



URL: <https://www.kanaden.co.jp>

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日を対象としています。
(報告の一部に、2023年4月1日以降の活動と取り組み内容も含まれます)

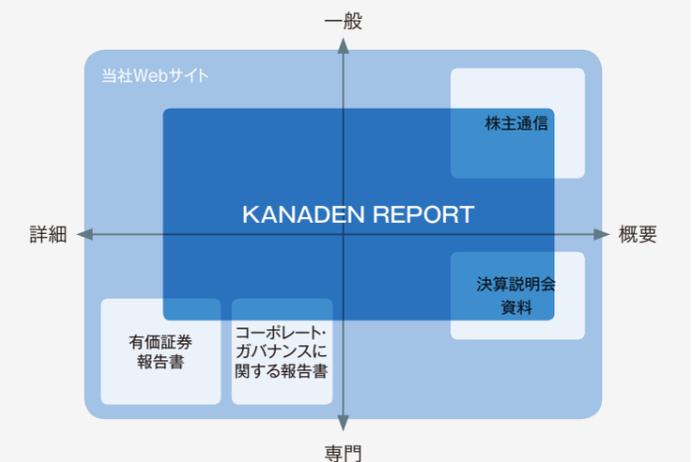
報告対象組織

カナデングループ(国内外関係会社を含みます)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている業績に関する将来の予測は、当社が本レポート発行時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提のもとづいており、実際の業績は様々な要因により、この見通しとは異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く国内外の経済情勢、当社製品・サービスに対する需要動向、為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

コミュニケーションツールマップ



Electronics Solutions Company
KANADEN

株式会社 カナデン

〈問い合わせ先〉 総務部

〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟

TEL.03-6747-8800

<https://www.kanaden.co.jp>

2023年9月発行

